

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	平成24年2月20日提出
【発行者名】	明治安田アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 佐藤 公俊
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山三丁目6番7号
【事務連絡者氏名】	阿部 一
【電話番号】	03 - 5469 - 3587
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	明治安田ライフプランファンド20 明治安田ライフプランファンド50 明治安田ライフプランファンド70
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	明治安田ライフプランファンド20 5,000億円を上限とします。 明治安田ライフプランファンド50 5,000億円を上限とします。 明治安田ライフプランファンド70 5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成23年8月19日付をもって提出した有価証券届出書(以下「原届出書」といいます。)の関係情報を新たな情報により訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下のとおり訂正または更新します。___の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(1)【ファンドの目的および基本的性格】**

(略)

<訂正前>

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国内	株式
追加型投信	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産（ ）
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

<商品分類表（網掛け表示部分）の定義>

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

内外

目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

資産複合

目論見書または投資信託約款において、株式、債券、不動産投信、その他資産の各資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

<訂正後>

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産（ ）
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

<商品分類表（網掛け表示部分）の定義>

追加型

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

内外

目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

資産複合

目論見書または投資信託約款において、株式、債券、不動産投信、その他資産の各資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンドの特色

(略)

<訂正前>

<マザーファンドの運用手法>

運用ファンド	運用会社（投資顧問会社）	運用手法
明治安田 日本株式 マザーファンド	明治安田アセット マネジメント株式会社	徹底的な企業訪問調査をベースに、収益見通しと中長期成長力の観点から市場に過小評価されていると判断される銘柄を探し出し、これらを組込んだ分散ポートフォリオを構築します。
明治安田 アメリカ株式 マザーファンド	明治安田アセット マネジメント株式会社	S&P500種株価指数採用銘柄を対象としたクオンツ手法を用い、ポートフォリオを構築します。クオンツ・リサーチ、ポートフォリオ管理から売買執行やポートフォリオ評価に至る一連の業務は、運用チームに一元化されています。
(略)		

<訂正後>

<マザーファンドの運用手法>

運用ファンド	運用会社（投資顧問会社）	運用手法
明治安田 日本株式 マザーファンド	明治安田アセット マネジメント株式会社	徹底的な企業訪問調査をベースに、収益見通しと中長期成長力の観点から市場に過小評価されていると判断される銘柄を探し出し、これらを組込んだ分散ポートフォリオを構築します。
明治安田 アメリカ株式 マザーファンド	明治安田アセット マネジメント株式会社	S&P500種株価指数採用銘柄を対象としたクオンツ手法を用い、ポートフォリオを構築します。クオンツ・リサーチ、ポートフォリオ管理およびポートフォリオ評価に至る一連の業務は、運用チームに一元化されています。
(略)		

2【投資方針】

(1)【投資方針】

(略)

< 明治安田欧州株式マザーファンド >

< 訂正前 >

(略)

2. 運用方法

(略)

(2) 投資態度

運用指図に関する権限は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。

(略)

< 訂正後 >

(略)

2. 運用方法

(略)

(2) 投資態度

欧州主要国の株式等の運用指図に関する権限は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。

(略)

< 明治安田外国債券マザーファンド >

2. 運用方法

(2) 投資態度

< 訂正前 >

運用指図に関する権限は、UBSグローバル・アセット・マネジメント（UK）リミテッドに委託します。

(略)

< 訂正後 >

日本を除く主要国の公社債等の運用指図に関する権限は、UBSグローバル・アセット・マネジメント（UK）リミテッドに委託します。

(略)

(3)【運用体制】

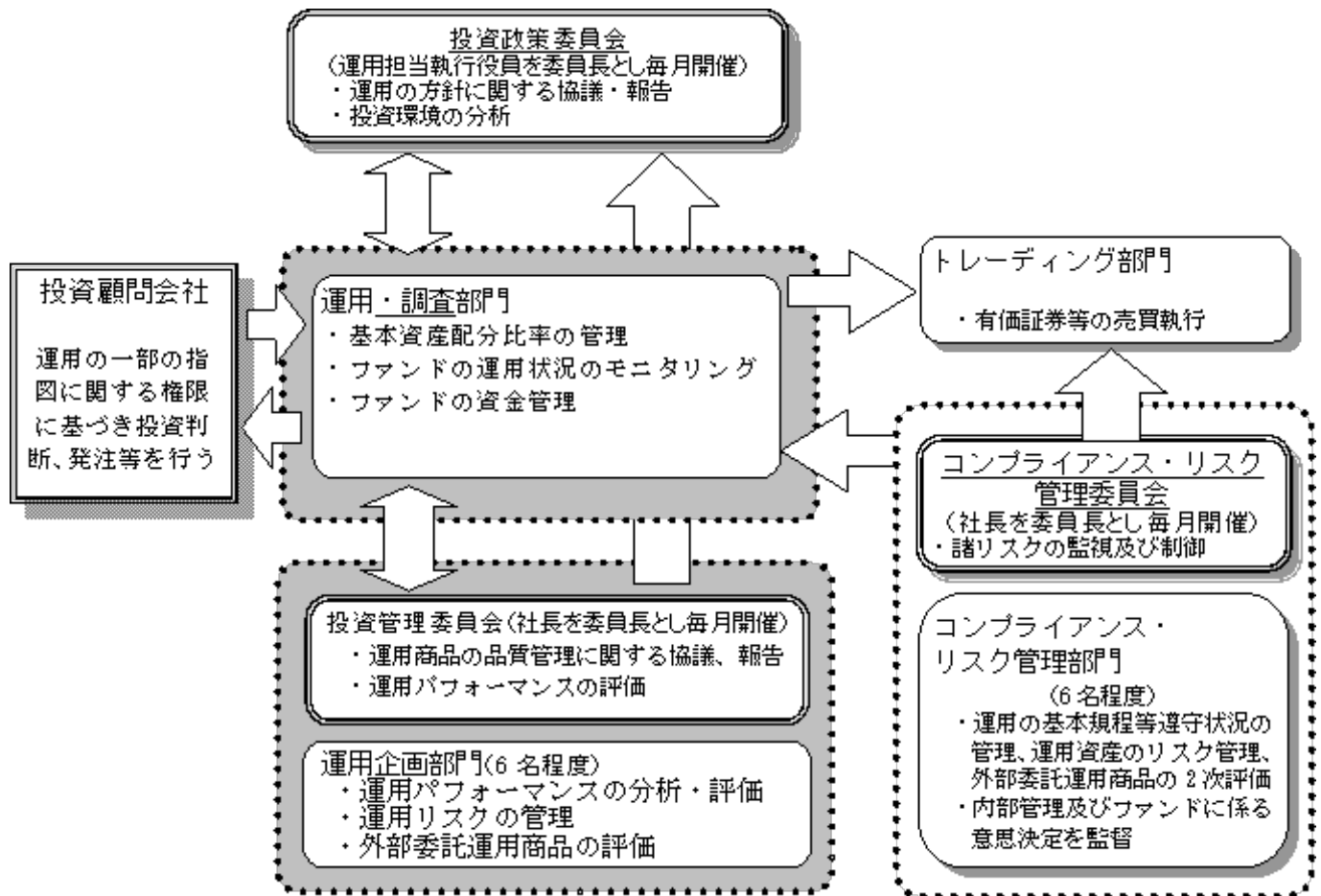
< 訂正前 >

1. 運用体制

(略)

当ファンドの委託会社における運用体制は以下の通りです。

(略)



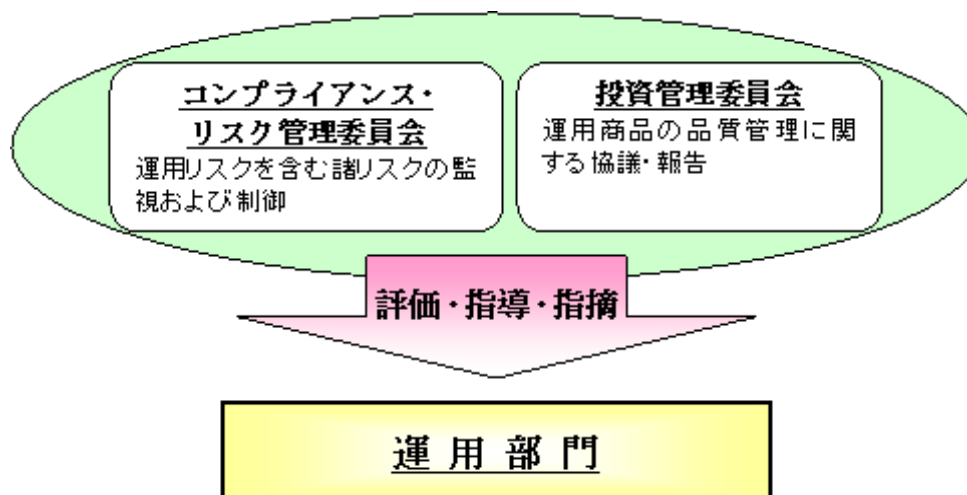
ファンドの運用体制等は、本書提出日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

2. 内部管理体制

ファンドの運用にあたっては、社内規程や運用計画に基づき、運用部門が運用プロセスの中でリスクコントロールを行います。また、運用部門から独立した部署により諸リスクの状況が確認され、各種委員会等において協議・報告される体制となっています。

コンプライアンス・リスク管理委員会は、法令諸規則・社内規程等の遵守状況、運用資産のリスク管理状況等を把握・管理し、必要に応じて指導・指摘を行います。

投資管理委員会は、運用パフォーマンスの評価・分析、トレーディング分析、運用スタイル・運用方針との整合性、投資信託財産の運用リスク等を把握・管理し、必要に応じて指導・指摘を行います。

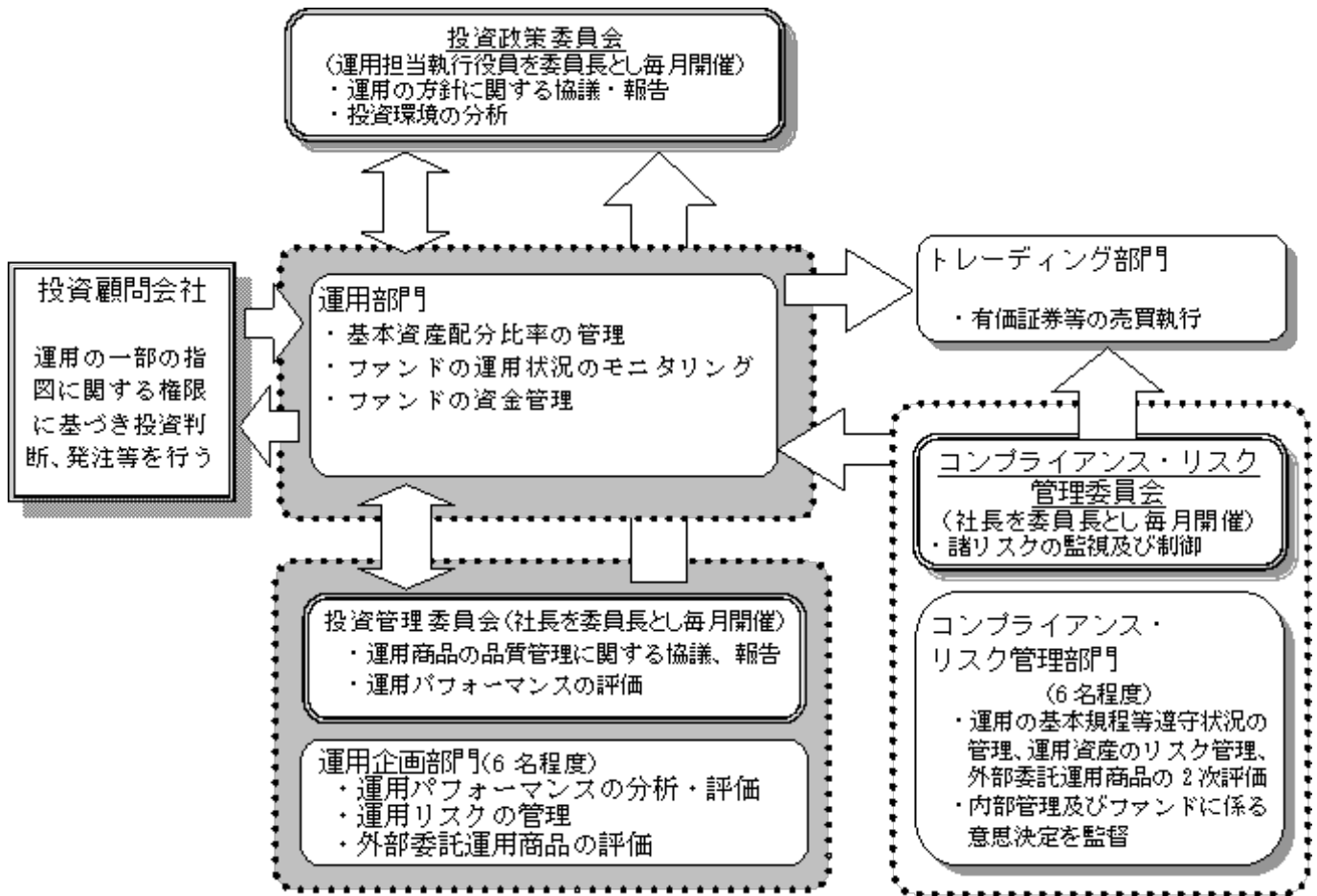


ファンドの内部管理体制等は、本書提出日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

(略)

<訂正後>

(略)



ファンドの運用体制等は、本書提出日現在のものであり、今後変更となることがあります。

(略)

(4)【分配方針】

<訂正前>

年1回（毎年5月20日、休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて、収益の分配を行います。

(略)

分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行なわれた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。なお、時効前の収益分配金に係る収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

<訂正後>

年1回（毎年5月20日、休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて、収益の分配を行います。

(略)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行なわれた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。なお、時効前の収益分配金に係る収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

4【手数料等及び税金】

（4）【その他の手数料等】

ファンドは以下の費用も負担します。

（略）

<訂正前>

当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

（略）

<訂正後>

当該手数料等の合計額については、投資者の皆様の保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

（5）【課税上の取扱い】

<訂正前>

個人、法人別の課税の取扱いについて

1) 個人の受益者に対する課税

<収益分配金の課税>

収益分配金のうち普通分配金が配当所得として課税されます。

原則として、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行い、総合課税または申告分離課税を選択することもできます。

<一部解約時および償還時の課税>

一部解約時および償還時の譲渡益（一部解約の価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益）が譲渡所得として課税されます。

原則として、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による申告分離課税が適用されます。なお、特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、10%（所得税7%および地方税3%）の税率で源泉徴収され、申告は不要となります。

平成25年12月31日まで適用される税率です。平成26年以降は、20%（所得税15%および地方税5%）の税率となる予定です。

<損益通算について>

一部解約時および償還時の損失については、確定申告等により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）と損益通算も可能となります。また、一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等との譲渡損との相殺が可能となります。

2) 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、7%（所得税7%）の税率で源泉徴収されます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

平成25年12月31日まで適用される税率です。平成26年以降は、15%（所得税15%）の税率となる予定です。

< 訂正後 >

個人、法人別の課税の取扱いについて

1) 個人の受益者に対する課税

< 収益分配金の課税 >

収益分配金のうち普通分配金が配当所得として課税されます。

原則として、以下の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。

なお、確定申告を行い、総合課税または申告分離課税を選択することもできます。

時期	税率
平成24年12月31日まで	10%（所得税7%および地方税3%）
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7.147%および地方税3%）
平成26年1月1日以降	20.315%（所得税15.315%および地方税5%）

< 一部解約時および償還時の課税 >

一部解約時および償還時の譲渡益（一部解約の価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益）が譲渡所得として課税されます。原則として、以下の税率による申告分離課税が適用されます。なお、特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合は、以下の税率で源泉徴収され、申告は不要となります。

時期	税率
平成24年12月31日まで	10%（所得税7%および地方税3%）
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7.147%および地方税3%）
平成26年1月1日以降	20.315%（所得税15.315%および地方税5%）

< 損益通算について >

一部解約時および償還時の損失については、確定申告等により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算も可能となります。また、一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等との譲渡損との相殺が可能となります。

2) 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率で源泉徴収されます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

時期	税率
平成24年12月31日まで	7%（所得税のみ）
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	7.147%（所得税のみ）
平成26年1月1日以降	15.315%（所得税のみ）

< 訂正前 >

個別元本について

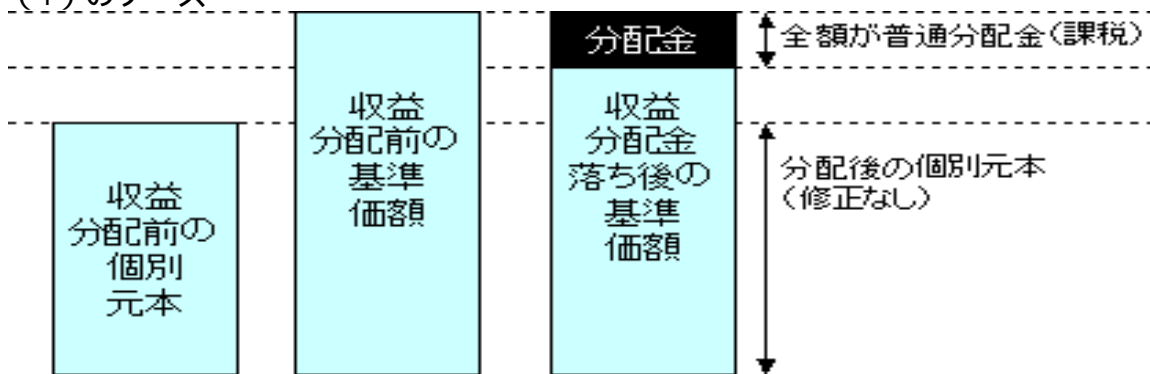
(略)

- 4) 受益者が特別分配金を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

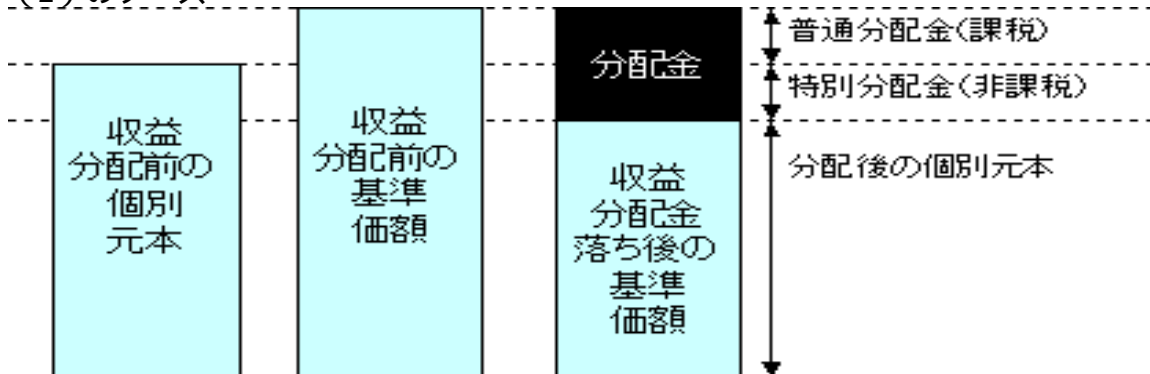
収益分配金について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者毎の元本の一部払い戻しに相当する部分）の区分があります。受益者が収益分配金を受取る際、(1) 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、(2) 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

(1) のケース



(2) のケース



上記の図はイメージ図であり、個別元本、基準価額および分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税制が改正された場合等は、「課税上の取扱い」の内容が変更となることがあります。

課税上の取扱いの詳細は、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。

< 訂正後 >

個別元本について

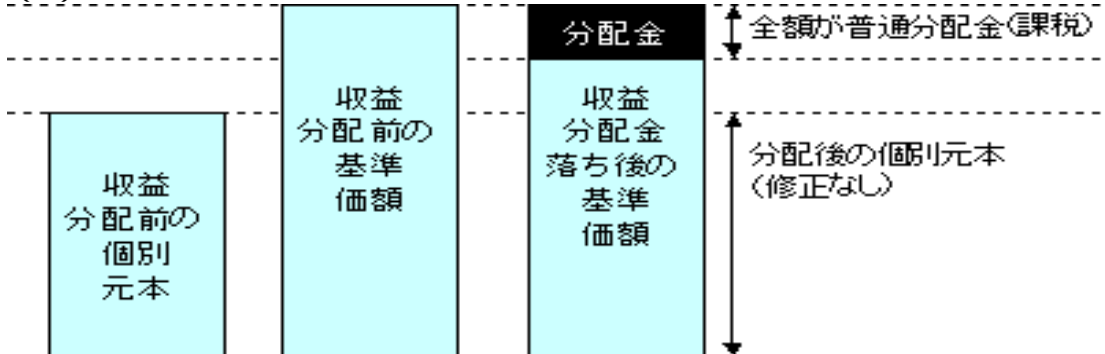
(略)

- 4) 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

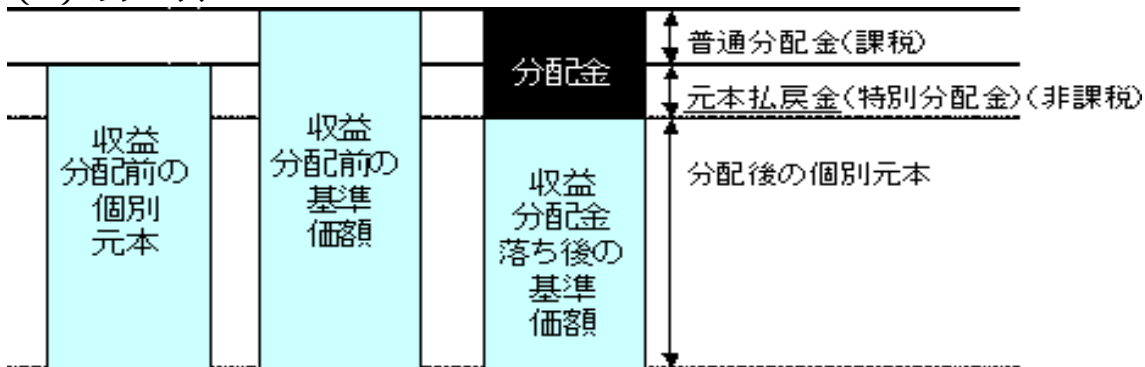
収益分配金について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払い戻しに相当する部分）の区分があります。受益者が収益分配金を受取る際、（１）当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、（２）当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

(1) のケース



(2) のケース



上記の図はイメージ図であり、個別元本、基準価額および分配金の各水準等を示唆するものではありません。

当ファンドは配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

課税上の取扱いの詳細は、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更されることがあります。

5【運用状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新されます。

<更新・訂正後>

以下は平成23年12月30日現在の運用状況です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資比率の合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

(1)【投資状況】

明治安田ライフプランファンド20

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
明治安田日本株式マザーファンド受益証券	227,018,495	15.12
明治安田アメリカ株式マザーファンド受益証券	37,850,285	2.52
明治安田欧州株式マザーファンド受益証券	37,070,694	2.47
明治安田日本債券マザーファンド受益証券	930,767,721	61.98
明治安田外国債券マザーファンド受益証券	224,226,290	14.93
小計	1,456,933,485	97.01
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	44,908,768	2.99
合計（純資産総額）	1,501,842,253	100.00

明治安田ライフプランファンド50

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
明治安田日本株式マザーファンド受益証券	325,612,665	29.85
明治安田アメリカ株式マザーファンド受益証券	108,682,594	9.96
明治安田欧州株式マザーファンド受益証券	103,836,786	9.52
明治安田日本債券マザーファンド受益証券	351,416,822	32.21
明治安田外国債券マザーファンド受益証券	168,783,781	15.47
小計	1,058,332,648	97.01
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	32,598,087	2.99
合計（純資産総額）	1,090,930,735	100.00

明治安田ライフプランファンド70

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
明治安田日本株式マザーファンド受益証券	246,841,604	40.22
明治安田アメリカ株式マザーファンド受益証券	92,750,691	15.11
明治安田欧州株式マザーファンド受益証券	90,757,599	14.79
明治安田日本債券マザーファンド受益証券	103,876,901	16.92
明治安田外国債券マザーファンド受益証券	61,204,678	9.97
小計	595,431,473	97.01
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	18,327,789	2.99
合計（純資産総額）	613,759,262	100.00

(参考) マザーファンドの投資状況

明治安田日本株式マザーファンド

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	3,694,966,300	97.03
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		113,178,096	2.97
合計(純資産総額)		3,808,144,396	100.00

明治安田アメリカ株式マザーファンド

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	960,623,317	97.69
投資証券	アメリカ	11,879,214	1.21
投資信託受益証券	アメリカ	5,225,006	0.53
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		5,566,040	0.57
合計(純資産総額)		983,293,577	100.00

明治安田欧州株式マザーファンド

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	イギリス	460,021,750	31.90
	ドイツ	264,712,475	18.36
	スイス	231,192,002	16.03
	フランス	156,947,543	10.88
	スウェーデン	85,045,008	5.90
	オランダ	52,696,354	3.65
	ベルギー	45,514,141	3.16
	イタリア	45,163,321	3.13
	ノルウェー	39,542,709	2.74
小計		1,380,835,303	95.77
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		61,041,055	4.23
合計（純資産総額）		1,441,876,358	100.00

明治安田日本債券マザーファンド

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	3,200,130,820	84.74
社債券	日本	402,411,000	10.66
特殊債券	日本	107,247,000	2.84
小計		3,709,788,820	98.24
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		66,571,882	1.76
合計（純資産総額）		3,776,360,702	100.00

明治安田外国債券マザーファンド

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	1,048,953,908	36.08
	イタリア	239,338,160	8.23
	フランス	196,805,163	6.77
	ドイツ	166,402,226	5.72
	イギリス	128,338,343	4.41
	スペイン	110,938,589	3.82
	フィンランド	85,090,885	2.93
	カナダ	76,925,377	2.65
	ベルギー	72,247,087	2.49
	オランダ	67,410,439	2.32
	デンマーク	39,837,000	1.37
	ポーランド	32,215,517	1.11
	メキシコ	30,767,517	1.06
	スウェーデン	23,652,383	0.81
	オーストリア	14,283,195	0.49
	シンガポール	11,614,902	0.40
	オーストラリア	11,036,448	0.38
	ノルウェー	11,104,853	0.38
特殊債券	ドイツ	136,647,067	4.70
	オーストリア	40,489,277	1.39
	オランダ	34,752,310	1.20
	フランス	25,592,928	0.88
社債券	イギリス	95,959,589	3.30
	アメリカ	57,894,829	1.99
	スイス	15,487,183	0.53
小計		2,773,785,175	95.42
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		133,168,971	4.58
合計(純資産総額)		2,906,954,146	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

明治安田ライフプランファンド20

1.上位銘柄

順位	銘柄名	国名/業種 種類	数量(口)	簿価単価/ 簿価額(円)	評価単価/ 評価額(円)	投資 比率 (%)
1	明治安田日本債券マザーファンド	日本/- 親投資信託受益証券	740,114,282	1.2324 912,132,163	1.2576 930,767,721	61.98
2	明治安田日本株式マザーファンド	日本/- 親投資信託受益証券	452,318,181	0.5593 253,003,119	0.5019 227,018,495	15.12
3	明治安田外国債券マザーファンド	日本/- 親投資信託受益証券	135,336,969	1.7384 235,269,787	1.6568 224,226,290	14.93
4	明治安田アメリカ株式マザーファンド	日本/- 親投資信託受益証券	50,615,520	0.8254 41,778,051	0.7478 37,850,285	2.52
5	明治安田欧州株式マザーファンド	日本/- 親投資信託受益証券	44,321,730	1.0804 47,886,489	0.8364 37,070,694	2.47

2.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.01
合計	97.01

明治安田ライフプランファンド50

1.上位銘柄

順位	銘柄名	国名/業種 種類	数量(口)	簿価単価/ 簿価額(円)	評価単価/ 評価額(円)	投資 比率 (%)
1	明治安田日本債券マザーファンド	日本/- 親投資信託受益証券	279,434,496	1.2329 344,514,791	1.2576 351,416,822	32.21
2	明治安田日本株式マザーファンド	日本/- 親投資信託受益証券	648,760,043	0.5595 363,039,745	0.5019 325,612,665	29.85
3	明治安田外国債券マザーファンド	日本/- 親投資信託受益証券	101,873,359	1.7325 176,495,595	1.6568 168,783,781	15.47
4	明治安田アメリカ株式マザーファンド	日本/- 親投資信託受益証券	145,336,446	0.8245 119,829,900	0.7478 108,682,594	9.96
5	明治安田欧州株式マザーファンド	日本/- 親投資信託受益証券	124,147,282	1.0728 133,191,136	0.8364 103,836,786	9.52

2.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.01
合計	97.01

明治安田ライフプランファンド70

1. 上位銘柄

順位	銘柄名	国名/業種 種類	数量(口)	簿価単価/ 簿価額(円)	評価単価/ 評価額(円)	投資 比率 (%)
1	明治安田日本株式マザーファンド	日本/- 親投資信託受益証券	491,814,315	0.5595 275,205,952	0.5019 246,841,604	40.22
2	明治安田日本債券マザーファンド	日本/- 親投資信託受益証券	82,599,317	1.2329 101,836,698	1.2576 103,876,901	16.92
3	明治安田アメリカ株式マザーファンド	日本/- 親投資信託受益証券	124,031,414	0.8209 101,817,388	0.7478 92,750,691	15.11
4	明治安田欧州株式マザーファンド	日本/- 親投資信託受益証券	108,509,803	1.0594 114,963,983	0.8364 90,757,599	14.79
5	明治安田外国債券マザーファンド	日本/- 親投資信託受益証券	36,941,501	1.7327 64,008,539	1.6568 61,204,678	9.97

2. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.01
合計	97.01

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考) マザーファンドの投資比率

明治安田日本株式マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

1. 上位銘柄

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	72,700	2,866.57	208,400,298	2,144.00	155,868,800	4.09
2	日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	1,021	148,530.49	151,649,630	141,500.00	144,471,500	3.79
3	日本	株式	日立製作所	電気機器	357,000	456.86	163,099,020	404.00	144,228,000	3.79
4	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	394,700	430.29	169,836,149	327.00	129,066,900	3.39
5	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	163,600	842.33	137,805,188	692.00	113,211,200	2.97
6	日本	株式	丸紅	卸売業	238,000	596.29	141,919,312	469.00	111,622,000	2.93
7	日本	株式	キヤノン	電気機器	30,800	4,062.50	125,125,000	3,410.00	105,028,000	2.76
8	日本	株式	三井物産	卸売業	85,900	1,439.91	123,688,269	1,197.00	102,822,300	2.70
9	日本	株式	小松製作所	機械	50,000	2,407.09	120,354,500	1,799.00	89,950,000	2.36
10	日本	株式	いすゞ自動車	輸送用機器	252,000	386.43	97,380,360	356.00	89,712,000	2.36
11	日本	株式	東京瓦斯	電気・ガス業	230,000	349.10	80,294,333	354.00	81,420,000	2.14
12	日本	株式	オリックス	その他金融業	12,360	8,110.40	100,244,647	6,360.00	78,609,600	2.06
13	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	32,700	3,361.26	109,913,202	2,348.00	76,779,600	2.02
14	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	24,200	3,124.32	75,608,544	3,130.00	75,746,000	1.99
15	日本	株式	味の素	食料品	81,000	946.67	76,680,270	924.00	74,844,000	1.97
16	日本	株式	ニコン	精密機器	42,300	1,911.37	80,851,003	1,714.00	72,502,200	1.90
17	日本	株式	東レ	繊維製品	130,000	553.46	71,951,018	551.00	71,630,000	1.88
18	日本	株式	アイシン精機	輸送用機器	30,500	2,507.15	76,468,378	2,194.00	66,917,000	1.76
19	日本	株式	村田製作所	電気機器	16,000	5,886.23	94,179,680	3,955.00	63,280,000	1.66
20	日本	株式	日本電産	電気機器	9,200	7,933.83	72,991,236	6,690.00	61,548,000	1.62
21	日本	株式	イオン	小売業	56,900	1,055.74	60,071,606	1,057.00	60,143,300	1.58
22	日本	株式	ファナック	電気機器	4,800	11,738.22	56,343,501	11,780.00	56,544,000	1.48
23	日本	株式	楽天	サービス業	676	75,364.66	50,946,512	82,800.00	55,972,800	1.47
24	日本	株式	S M C	機械	4,500	14,225.46	64,014,570	12,420.00	55,890,000	1.47
25	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	150	369,386.31	55,407,947	362,000.00	54,300,000	1.43
26	日本	株式	横浜ゴム	ゴム製品	122,000	421.59	51,433,980	432.00	52,704,000	1.38
27	日本	株式	参天製薬	医薬品	15,600	2,969.68	46,327,155	3,170.00	49,452,000	1.30
28	日本	株式	山九	陸運業	156,000	343.80	53,633,200	291.00	45,396,000	1.19
29	日本	株式	三菱地所	不動産業	38,000	1,618.18	61,490,856	1,150.00	43,700,000	1.15
30	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	18,600	2,759.82	51,332,652	2,267.00	42,166,200	1.11

2.業種別の投資比率

業種名	投資比率(%)	業種名	投資比率(%)
電気機器	15.15	精密機器	1.90
輸送用機器	10.58	繊維製品	1.88
銀行業	8.45	金属製品	1.65
情報・通信業	7.05	ゴム製品	1.38
機械	6.15	非鉄金属	1.20
卸売業	6.14	保険業	1.20
化学	5.32	不動産業	1.15
医薬品	4.78	ガラス・土石製品	0.76
小売業	3.66	石油・石炭製品	0.74
食料品	3.39	その他製品	0.74
電気・ガス業	3.16	空運業	0.60
サービス業	2.48	建設業	0.53
陸運業	2.41	証券、商品先物取引業	0.46
その他金融業	2.06	合計	97.03
鉄鋼	2.04		

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

明治安田アメリカ株式マザーファンド

1. 上位銘柄

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	5,500	6,481.96	35,650,786	6,628.88	36,458,893	3.71
2	アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハード ウェアおよび機器	1,080	26,359.30	28,468,045	31,494.02	34,013,551	3.46
3	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	2,490	8,181.35	20,371,580	8,354.71	20,803,247	2.12
4	アメリカ	株式	INTL BUSINESS MACHINES CORP	ソフトウェア・サービ ス	1,390	12,879.96	17,903,148	14,473.63	20,118,350	2.05
5	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービ ス	9,200	1,961.38	18,044,697	2,022.79	18,609,712	1.89
6	アメリカ	株式	AT&T INC	電気通信サービス	6,930	2,355.52	16,323,767	2,345.41	16,253,731	1.65
7	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO/THE	家庭用品・パーソナル 用品	2,870	4,971.47	14,268,127	5,206.24	14,941,931	1.52
8	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノ ロジー・ライフサイエ ンス	2,870	4,913.16	14,100,792	5,121.51	14,698,737	1.49
9	アメリカ	株式	GENERAL ELECTRIC CO	資本財	10,390	1,561.79	16,227,066	1,404.76	14,595,475	1.48
10	アメリカ	株式	WELLS FARGO & CO	銀行	6,510	2,312.27	15,052,922	2,158.06	14,048,986	1.43
11	アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL A	ソフトウェア・サービ ス	280	40,952.70	11,466,758	49,940.17	13,983,249	1.42
12	アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装 置	7,130	1,548.58	11,041,381	1,908.51	13,607,726	1.38
13	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノ ロジー・ライフサイエ ンス	7,800	1,592.89	12,424,562	1,687.73	13,164,336	1.34
14	アメリカ	株式	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	食品・飲料・タバコ	2,130	5,211.68	11,100,898	6,149.23	13,097,868	1.33
15	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	保険	2,060	6,182.66	12,736,284	5,978.20	12,315,104	1.25
16	アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	2,130	5,215.57	11,109,178	5,454.23	11,617,527	1.18
17	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	3,720	2,891.92	10,757,972	3,113.48	11,582,171	1.18
18	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	各種金融	4,210	3,424.60	14,417,572	2,598.07	10,937,878	1.11
19	アメリカ	株式	WAL-MART STORES INC	食品・生活必需品小売 り	2,340	4,145.09	9,699,526	4,663.62	10,912,876	1.11
20	アメリカ	株式	MCDONALD'S CORP	消費者サービス	1,200	6,070.46	7,284,560	7,836.96	9,404,363	0.96
21	アメリカ	株式	CONOCOPHILLIPS	エネルギー	1,550	6,075.38	9,416,840	5,664.91	8,780,616	0.89
22	アメリカ	株式	ORACLE CORP	ソフトウェア・サービ ス	4,360	2,577.85	11,239,462	2,005.69	8,744,817	0.89
23	アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノ ロジー・ライフサイエ ンス	2,840	2,642.38	7,504,366	2,933.12	8,330,089	0.85
24	アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS INC	テクノロジー・ハード ウェアおよび機器	5,640	1,291.26	7,282,714	1,418.75	8,001,778	0.81
25	アメリカ	株式	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	エネルギー	1,050	7,060.09	7,413,097	7,285.79	7,650,082	0.78
26	アメリカ	株式	QUALCOMM INC	テクノロジー・ハード ウェアおよび機器	1,750	4,171.31	7,299,808	4,264.03	7,462,068	0.76
27	アメリカ	株式	PEPSICO INC	食品・飲料・タバコ	1,370	5,225.68	7,159,185	5,172.81	7,086,762	0.72
28	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サー ビス	1,720	3,450.10	5,934,174	3,978.73	6,843,421	0.70
29	アメリカ	株式	SCHLUMBERGER LTD	エネルギー	1,270	6,695.74	8,503,597	5,240.45	6,655,375	0.68
30	アメリカ	株式	ABBOTT LABORATORIES	医薬品・バイオテクノ ロジー・ライフサイエ ンス	1,490	3,971.73	5,917,887	4,379.09	6,524,850	0.66

(注) 円換算評価額は円単位で表示しています。

2. 株式の業種別の投資比率

業種名	投資比率(%)	業種名	投資比率(%)
エネルギー	12.24	メディア	3.10
ソフトウェア・サービス	9.06	公益事業	3.09
資本財	7.74	電気通信サービス	3.03
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.74	消費者サービス	2.50
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.17	運輸	2.41
食品・飲料・タバコ	5.82	半導体・半導体製造装置	2.38
各種金融	5.36	家庭用品・パーソナル用品	2.33
ヘルスケア機器・サービス	4.62	銀行	2.28
保険	4.22	耐久消費財・アパレル	0.78
小売	4.15	自動車・自動車部品	0.51
素材	3.66	不動産	0.09
食品・生活必需品小売り	3.40	合計	97.69

3. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
株式	97.69
投資証券	1.21
投資信託受益証券	0.53
合計	99.43

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

明治安田欧州株式マザーファンド

1. 上位銘柄

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	イギリス	株式	BP PLC	エネルギー	135,398	562.48	76,159,450	552.14	74,759,245	5.18
2	フランス	株式	TOTAL SA	エネルギー	18,772	4,189.17	78,639,206	3,953.37	74,212,681	5.15
3	スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエンス	5,127	11,649.61	59,727,599	13,155.97	67,450,704	4.68
4	ドイツ	株式	BAYER AG-REG	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエンス	13,302	5,093.95	67,759,751	4,907.59	65,280,872	4.53
5	スイス	株式	NOVARTIS AG-REG	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエンス	14,620	4,382.79	64,076,488	4,403.24	64,375,405	4.46
6	イギリス	株式	TESCO PLC	食品・生活必需品 小売り	122,076	473.12	57,757,627	482.53	58,905,915	4.09
7	スウェーデン	株式	TELIASONERA AB	電気通信サービス	95,252	560.73	53,411,484	519.44	49,478,079	3.43
8	ドイツ	株式	DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	電気通信サービス	52,635	930.39	48,971,444	889.67	46,827,893	3.25
9	イギリス	株式	CENTRICA PLC	公益事業	121,373	384.97	46,725,060	347.08	42,127,302	2.92
10	ノルウェー	株式	DNB ASA	銀行	52,380	995.75	52,157,634	754.91	39,542,709	2.74
11	イギリス	株式	BAE SYSTEMS PLC	資本財	110,877	360.09	39,926,349	338.94	37,580,926	2.61
12	スイス	株式	UBS AG-REG	各種金融	37,486	1,115.37	41,810,901	913.72	34,251,876	2.38
13	イギリス	株式	SSE PLC	公益事業	22,191	1,481.02	32,865,393	1,533.56	34,031,407	2.36
14	イギリス	株式	BARCLAYS PLC	銀行	161,504	293.42	47,389,228	209.06	33,765,390	2.34
15	ドイツ	株式	FRESENIUS MEDICAL CARE AG &	ヘルスケア機器 ・サービス	6,335	4,337.33	27,477,022	5,261.09	33,329,007	2.31
16	ドイツ	株式	RHOEN-KLINIKUM AG	ヘルスケア機器 ・サービス	21,739	1,625.08	35,327,687	1,478.42	32,139,433	2.23
17	イタリア	株式	ENI SPA	エネルギー	19,698	1,692.79	33,344,657	1,589.20	31,304,136	2.17
18	イギリス	株式	COBHAM PLC	資本財	134,281	256.84	34,489,158	213.38	28,653,095	1.99
19	オランダ	株式	QIAGEN N.V.	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエンス	26,600	1,378.35	36,664,167	1,068.53	28,422,980	1.97
20	フランス	株式	SES	メディア	15,105	1,813.37	27,390,973	1,862.12	28,127,441	1.95
21	ベルギー	株式	UMICORE	素材	8,840	3,574.96	31,602,725	3,142.15	27,776,623	1.93
22	イギリス	株式	SERCO GROUP PLC	商業・専門サービス	47,501	699.07	33,206,710	567.06	26,935,951	1.87
23	フランス	株式	VINCI SA	資本財	7,986	3,713.03	29,652,307	3,323.93	26,544,933	1.84
24	イギリス	株式	BHP BILLITON PLC	素材	11,557	2,891.68	33,419,237	2,244.04	25,934,385	1.80
25	ドイツ	株式	SAP AG	ソフトウェア・ サービス	6,299	4,068.56	25,627,866	4,098.89	25,818,952	1.79
26	オランダ	株式	AEGON NV	保険	77,599	455.58	35,352,560	312.80	24,273,374	1.68
27	ドイツ	株式	INFINEON TECHNOLOGIES AG	半導体・半導体 製造装置	39,742	732.85	29,125,234	583.51	23,190,002	1.61
28	イギリス	株式	CABLE & WIRELESS COMMUNICATI	電気通信サービス	488,564	56.99	27,845,928	45.33	22,149,587	1.54
29	イギリス	株式	PRUDENTIAL PLC	保険	28,969	797.96	23,116,228	755.40	21,883,241	1.52
30	スウェーデン	株式	SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	銀行	10,482	2,119.63	22,218,047	2,051.83	21,507,303	1.49

(注) 円換算評価額は円単位で表示しています。

2.株式の業種別の投資比率

業種名	投資比率(%)	業種名	投資比率(%)
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	16.74	食品・生活必需品小売り	4.09
エネルギー	14.77	各種金融	3.82
電気通信サービス	8.68	食品・飲料・タバコ	2.92
銀行	7.54	メディア	1.95
素材	6.93	商業・専門サービス	1.87
資本財	6.43	ソフトウェア・サービス	1.79
保険	5.84	半導体・半導体製造装置	1.61
公益事業	5.28	家庭用品・パーソナル用品	0.98
ヘルスケア機器・サービス	4.54	合計	95.77

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

明治安田日本債券マザーファンド

1. 上位銘柄

	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	第248回利付国債10年	245,000,000	100.71	246,753,000	100.69	246,700,300	0.7	2013年3月20日	6.53
2	日本	国債証券	第265回利付国債10年	225,000,000	103.97	233,947,800	103.84	233,655,750	1.5	2014年12月20日	6.19
3	日本	国債証券	第256回利付国債10年	220,000,000	102.60	225,728,800	102.47	225,442,800	1.4	2013年12月20日	5.97
4	日本	国債証券	第297回利付国債10年	207,000,000	105.24	217,863,360	105.72	218,856,960	1.4	2018年12月20日	5.80
5	日本	国債証券	第264回利付国債10年	166,000,000	103.66	172,075,600	103.58	171,942,800	1.5	2014年9月20日	4.55
6	日本	国債証券	第116回利付国債20年	145,000,000	104.70	151,816,690	108.07	156,710,200	2.2	2030年3月20日	4.15
7	日本	国債証券	第70回利付国債20年	120,000,000	111.31	133,575,900	113.30	135,967,200	2.4	2024年6月20日	3.60
8	日本	国債証券	第101回利付国債20年	100,000,000	107.50	107,500,000	111.87	111,875,000	2.4	2028年3月20日	2.96
9	日本	特殊債券	第20回公営企業債券	100,000,000	107.51	107,519,000	107.24	107,247,000	2.05	2016年6月20日	2.84
10	日本	国債証券	第310回利付国債10年	105,000,000	100.79	105,829,500	101.46	106,535,100	1	2020年9月20日	2.82
11	日本	国債証券	第130回利付国債20年	105,000,000	100.16	105,169,050	101.10	106,157,100	1.8	2031年9月20日	2.81
12	日本	国債証券	第276回利付国債10年	100,000,000	105.35	105,354,700	105.20	105,202,000	1.6	2015年12月20日	2.79
13	日本	社債券	第71回住友不動産無担保社債	100,000,000	101.66	101,665,000	101.82	101,824,000	1.28	2015年2月2日	2.70
14	日本	社債券	第21回双日無担保社債	100,000,000	100.00	100,000,000	100.25	100,251,000	1.01	2016年6月21日	2.65
15	日本	社債券	第21回コスモ石油無担保社債	100,000,000	99.85	99,858,000	100.24	100,242,000	1.09	2015年9月18日	2.65
16	日本	社債券	第10回東日本高速道路社債	100,000,000	99.85	99,855,000	100.09	100,094,000	0.343	2013年12月20日	2.65
17	日本	国債証券	第112回利付国債20年	87,000,000	103.35	89,922,160	106.89	92,997,780	2.1	2029年6月20日	2.46
18	日本	国債証券	第281回利付国債10年	85,000,000	107.46	91,347,800	107.46	91,347,800	2	2016年6月20日	2.42
19	日本	国債証券	第296回利付国債10年	85,000,000	105.93	90,042,200	106.38	90,425,550	1.5	2018年9月20日	2.39
20	日本	国債証券	第306回利付国債10年	82,000,000	103.12	84,566,400	105.18	86,250,060	1.4	2020年3月20日	2.28
21	日本	国債証券	第285回利付国債10年	80,000,000	107.04	85,633,600	106.86	85,493,600	1.7	2017年3月20日	2.26
22	日本	国債証券	第15回利付国債30年	74,000,000	107.62	79,643,240	113.09	83,687,340	2.5	2034年6月20日	2.22
23	日本	国債証券	第86回利付国債20年	75,000,000	109.11	81,832,500	111.45	83,589,000	2.3	2026年3月20日	2.21
24	日本	国債証券	第269回利付国債10年	80,000,000	103.66	82,928,000	103.46	82,771,200	1.3	2015年3月20日	2.19
25	日本	国債証券	第291回利付国債10年	65,000,000	103.74	67,431,000	105.06	68,290,950	1.3	2018年3月20日	1.81
26	日本	国債証券	第22回利付国債30年	60,000,000	107.73	64,638,000	113.13	67,880,400	2.5	2036年3月20日	1.80
27	日本	国債証券	第286回利付国債10年	60,000,000	106.90	64,140,600	107.61	64,567,800	1.8	2017年6月20日	1.71
28	日本	国債証券	第34回利付国債30年	60,000,000	102.71	61,626,000	106.53	63,920,400	2.2	2041年3月20日	1.69
29	日本	国債証券	第35回利付国債30年	56,000,000	100.93	56,521,000	101.89	57,062,880	2	2041年9月20日	1.51
30	日本	国債証券	第305回利付国債10年	45,000,000	102.62	46,179,000	104.63	47,087,100	1.3	2019年12月20日	1.25

(注) 円換算評価額は円単位で表示しています。

2. 種類別の投資比率

	種類	投資比率(%)
国内	国債証券	84.74
	社債券	10.66
	特殊債券	2.84
合計		98.24

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

明治安田外国債券マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

1. 上位銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 3.125%	2,175,000	8,609.40	187,254,478	8,626.71	187,630,955	3.125	2017年1月31日	6.45
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1%	2,105,000	7,735.73	162,837,270	7,845.66	165,151,280	1	2016年8月31日	5.68
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.875%	1,940,000	8,094.07	157,024,961	8,117.75	157,484,476	1.875	2017年9月30日	5.42
4	アメリカ	国債証券	TSY INFL IX N/B 0.125%	1,635,000	8,127.71	136,416,935	8,100.14	135,879,394	0.125	2016年4月15日	4.67
5	ドイツ	国債証券	BUNDESUBL-161 1.25%	1,030,000	10,162.05	104,669,202	10,281.48	105,899,284	1.25	2016年10月14日	3.64
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.125%	1,315,000	7,772.01	102,202,060	7,957.41	104,640,043	2.125	2021年8月15日	3.60
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 3.5%	945,000	6,804.58	64,303,301	8,712.95	82,337,409	3.5	2039年2月15日	2.83
8	フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 2.5%	730,000	9,574.32	69,892,538	9,694.34	70,768,715	2.5	2020年10月25日	2.43
9	オランダ	国債証券	NETHERLANDS GOVT 3.25%	620,000	10,850.49	67,273,071	10,872.65	67,410,439	3.25	2015年7月15日	2.32
10	イタリア	国債証券	BTPS 3.75%	705,000	9,958.20	70,205,343	9,215.97	64,972,603	3.75	2016年8月1日	2.24
11	ドイツ	特殊債券	RENTENBANK 3.25%	615,000	10,282.49	63,237,319	10,530.23	64,760,961	3.25	2014年3月12日	2.23
12	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1%	770,000	7,784.32	59,939,300	7,836.55	60,341,484	1	2016年10月31日	2.08
13	ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 2.25%	580,000	10,165.80	58,961,677	10,431.54	60,502,942	2.25	2021年9月4日	2.08
14	イタリア	国債証券	BTPS 3.75%	725,000	9,389.19	68,071,651	8,273.32	59,981,617	3.75	2021年3月1日	2.06
15	フランス	国債証券	BTNS 2.5%	570,000	10,277.45	58,581,496	10,331.83	58,891,481	2.5	2016年7月25日	2.03
16	カナダ	国債証券	CANADA-GOV'T 2.75%	675,000	8,163.92	55,106,488	8,105.99	54,715,479	2.75	2022年6月1日	1.88
17	イタリア	国債証券	BTPS 4.5%	600,000	10,076.03	60,456,213	9,114.25	54,685,530	4.5	2018年8月1日	1.88
18	イギリス	国債証券	TREASURY 4.75%	325,000	12,685.48	41,227,819	15,968.99	51,899,235	4.75	2038年12月7日	1.79
19	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 6.25%	400,000	9,574.16	38,296,667	11,107.10	44,428,410	6.25	2023年8月15日	1.53
20	ドイツ	特殊債券	KFW 5.5%	535,000	7,879.56	42,155,650	8,044.92	43,040,330	5.5	2014年6月5日	1.48
21	イギリス	国債証券	TREASURY 4.25%	275,000	11,759.35	32,338,216	15,224.97	41,868,682	4.25	2049年12月7日	1.44
22	オーストリア	特殊債券	OESTER KONTROLBK 3.5%	386,000	10,326.80	39,861,461	10,489.45	40,489,277	3.5	2014年4月28日	1.39
23	デンマーク	国債証券	DENMARK - BULLET 4%	2,500,000	1,435.62	35,890,562	1,593.48	39,837,000	4	2017年11月15日	1.37
24	スペイン	国債証券	SPANISH GOV'T 5.5%	380,000	10,076.03	38,288,934	10,335.86	39,276,295	5.5	2021年4月30日	1.35
25	イギリス	社債券	WELLCOME TRST FI 4.75%	265,000	12,276.93	32,533,866	13,616.40	36,083,477	4.75	2021年5月28日	1.24
26	スペイン	国債証券	SPANISH GOV'T 2.5%	350,000	9,906.33	34,672,187	9,869.58	34,543,530	2.5	2013年10月31日	1.19
27	イギリス	国債証券	TREASURY 4.5%	275,000	12,601.13	34,653,125	12,571.06	34,570,426	4.5	2013年3月7日	1.19
28	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.375%	410,000	7,967.57	32,667,047	8,241.65	33,790,784	2.375	2015年2月28日	1.16
29	フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 4.25%	300,000	11,101.56	33,304,696	11,056.95	33,170,852	4.25	2023年10月25日	1.14
30	ベルギー	国債証券	BELGIAN 0315 4%	320,000	10,127.69	32,408,639	10,284.50	32,910,416	4	2019年3月28日	1.13

(注) 円換算評価額は円単位で表示しています。

2. 種類別の投資比率

	種類	投資比率 (%)
外国	国債証券	81.42
	特殊債券	8.17
	社債券	5.83
合計		95.42

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

為替予約取引

明治安田外国債券マザーファンド

種類	売建 / 買建	通貨	数量	帳簿価額（円）	評価額（円）	投資比率 （%）
為替予約 取引	買建	ドル	7,106,688.08	551,346,735	552,047,525	18.99
		ユーロ	3,202,955.06	332,655,782	322,409,456	11.09
		ポンド	1,678,653.50	203,858,122	200,884,464	6.91
		スウェーデンクローナ	5,950,000.00	69,778,625	66,937,500	2.30
		オーストラリアドル	780,000.00	61,304,131	61,378,200	2.11
		シンガポールドル	440,000.00	27,102,680	26,276,800	0.90
		ポーランドズロチ	1,105,000.00	26,882,440	25,072,450	0.86
		スイスフラン	200,000.00	17,587,000	16,538,000	0.57
		カナダドル	185,000.00	14,163,230	14,089,600	0.48
		ノルウェークローネ	800,000.00	11,013,600	10,344,000	0.36
	売建	ノルウェークローネ	800,000.00	10,450,400	10,344,000	0.36
		シンガポールドル	205,000.00	12,322,550	12,242,600	0.42
		デンマーククローネ	940,000.00	13,537,880	12,727,600	0.44
		メキシコペソ	2,480,000.00	14,168,332	13,745,200	0.47
		スウェーデンクローナ	6,530,129.00	75,098,730	73,463,951	2.53
		オーストラリアドル	1,075,000.00	84,663,065	84,591,750	2.91
		ポンド	1,390,000.00	172,261,413	166,341,300	5.72
		ドル	5,233,028.60	406,674,017	406,501,658	13.98
		ユーロ	4,240,000.00	441,207,200	426,798,400	14.68

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

明治安田ライフプランファンド20

	純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
	分配落	分配付	分配落	分配付
第1期計算期間末（平成13年5月21日）	290,877,421	294,258,331	10,280	10,400
第2期計算期間末（平成14年5月20日）	503,041,843	509,052,403	9,969	10,088
第3期計算期間末（平成15年5月20日）	685,690,728	692,530,390	9,911	10,010
第4期計算期間末（平成16年5月20日）	947,911,784	959,031,807	10,130	10,249
第5期計算期間末（平成17年5月20日）	1,130,448,129	1,143,477,679	10,328	10,447
第6期計算期間末（平成18年5月22日）	1,300,278,773	1,316,805,698	10,952	11,091
第7期計算期間末（平成19年5月21日）	1,486,640,104	1,504,664,792	11,482	11,621
第8期計算期間末（平成20年5月20日）	1,469,441,205	1,482,827,273	10,896	10,995
第9期計算期間末（平成21年5月20日）	1,368,483,870	1,380,783,282	9,930	10,019
第10期計算期間末（平成22年5月20日）	1,455,979,064	1,470,550,606	9,992	10,092
第11期計算期間末（平成23年5月20日）	1,513,536,649	1,513,536,649	10,010	10,010

	純資産総額（円）	1万口当たり純資産額（円）
平成22年12月末日	1,489,575,000	9,957
平成23年1月末日	1,515,387,611	9,988
2月末日	1,515,232,862	10,047
3月末日	1,512,716,090	10,005
4月末日	1,526,317,380	10,054
5月末日	1,523,665,734	10,014
6月末日	1,540,968,910	10,028
7月末日	1,527,379,776	9,954
8月末日	1,506,407,425	9,783
9月末日	1,498,790,067	9,719
10月末日	1,516,983,969	9,817
11月末日	1,490,937,600	9,670
12月末日	1,501,842,253	9,723

明治安田ライフプランファンド50

	純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
	分配落	分配付	分配落	分配付
第1期計算期間末（平成13年5月21日）	253,055,401	255,013,835	10,086	10,164
第2期計算期間末（平成14年5月20日）	302,227,099	304,153,441	9,280	9,339
第3期計算期間末（平成15年5月20日）	330,531,715	332,897,309	8,322	8,382
第4期計算期間末（平成16年5月20日）	483,888,918	489,075,687	9,139	9,237
第5期計算期間末（平成17年5月20日）	626,546,940	633,036,968	9,433	9,530
第6期計算期間末（平成18年5月22日）	826,887,899	838,006,296	10,992	11,140
第7期計算期間末（平成19年5月21日）	1,071,940,443	1,085,022,337	12,117	12,265
第8期計算期間末（平成20年5月20日）	1,059,131,347	1,065,760,627	10,942	11,010
第9期計算期間末（平成21年5月20日）	872,093,294	880,423,237	8,374	8,454
第10期計算期間末（平成22年5月20日）	1,008,038,668	1,017,552,281	8,477	8,557
第11期計算期間末（平成23年5月20日）	1,127,554,569	1,127,554,569	8,523	8,523

	純資産総額（円）	1万口当たり純資産額（円）
平成22年12月末日	1,489,575,000	9,957
平成23年1月末日	1,124,186,921	8,564
2月末日	1,139,843,324	8,693
3月末日	1,139,230,698	8,595
4月末日	1,147,388,432	8,646
5月末日	1,143,304,277	8,530
6月末日	1,154,234,242	8,506
7月末日	1,141,071,911	8,378
8月末日	1,089,499,170	7,990
9月末日	1,078,373,453	7,851
10月末日	1,114,210,901	8,076
11月末日	1,082,570,765	7,814
12月末日	1,090,930,735	7,868

明治安田ライフプランファンド70

	純資産総額(円)		1万口当たりの純資産額(円)	
	分配落	分配付	分配落	分配付
第1期計算期間末(平成13年5月21日)	125,793,450	125,793,450	9,984	9,984
第2期計算期間末(平成14年5月20日)	130,695,509	130,988,892	8,816	8,836
第3期計算期間末(平成15年5月20日)	132,508,160	132,863,318	7,375	7,394
第4期計算期間末(平成16年5月20日)	259,187,062	261,597,496	8,418	8,496
第5期計算期間末(平成17年5月20日)	322,689,023	325,576,291	8,734	8,812
第6期計算期間末(平成18年5月22日)	523,938,153	530,089,893	10,803	10,930
第7期計算期間末(平成19年5月21日)	639,254,717	646,373,429	12,239	12,375
第8期計算期間末(平成20年5月20日)	597,887,543	600,628,393	10,648	10,697
第9期計算期間末(平成21年5月20日)	457,295,359	461,061,314	7,284	7,344
第10期計算期間末(平成22年5月20日)	543,284,689	547,681,638	7,414	7,474
第11期計算期間末(平成23年5月20日)	621,223,478	621,223,478	7,477	7,477

	純資産総額(円)	1万口当たり純資産額(円)
平成22年12月末日	600,011,415	7,434
平成23年1月末日	619,013,057	7,552
2月末日	628,733,320	7,702
3月末日	631,242,137	7,577
4月末日	633,158,778	7,621
5月末日	631,112,933	7,487
6月末日	642,573,640	7,452
7月末日	639,409,174	7,314
8月末日	599,810,096	6,820
9月末日	590,426,740	6,659
10月末日	624,488,040	6,940
11月末日	599,636,172	6,636
12月末日	613,759,262	6,690

【分配の推移】

明治安田ライフプランファンド20

	1万口当たり税込み分配金（円）
第1期計算期間（平成12年5月31日から平成13年5月21日まで）	120
第2期計算期間（平成13年5月22日から平成14年5月20日まで）	120
第3期計算期間（平成14年5月21日から平成15年5月20日まで）	100
第4期計算期間（平成15年5月21日から平成16年5月20日まで）	120
第5期計算期間（平成16年5月21日から平成17年5月20日まで）	120
第6期計算期間（平成17年5月21日から平成18年5月22日まで）	140
第7期計算期間（平成18年5月23日から平成19年5月21日まで）	140
第8期計算期間（平成19年5月22日から平成20年5月20日まで）	100
第9期計算期間（平成20年5月21日から平成21年5月20日まで）	90
第10期計算期間（平成21年5月21日から平成22年5月20日まで）	100
第11期計算期間（平成22年5月21日から平成23年5月20日まで）	0

明治安田ライフプランファンド50

	1万口当たり税込み分配金（円）
第1期計算期間（平成12年5月31日から平成13年5月21日まで）	80
第2期計算期間（平成13年5月22日から平成14年5月20日まで）	60
第3期計算期間（平成14年5月21日から平成15年5月20日まで）	60
第4期計算期間（平成15年5月21日から平成16年5月20日まで）	100
第5期計算期間（平成16年5月21日から平成17年5月20日まで）	100
第6期計算期間（平成17年5月21日から平成18年5月22日まで）	150
第7期計算期間（平成18年5月23日から平成19年5月21日まで）	150
第8期計算期間（平成19年5月22日から平成20年5月20日まで）	70
第9期計算期間（平成20年5月21日から平成21年5月20日まで）	80
第10期計算期間（平成21年5月21日から平成22年5月20日まで）	80
第11期計算期間（平成22年5月21日から平成23年5月20日まで）	0

明治安田ライフプランファンド70

	1万口当たり税込み分配金（円）
第1期計算期間（平成12年5月31日から平成13年5月21日まで）	0
第2期計算期間（平成13年5月22日から平成14年5月20日まで）	20
第3期計算期間（平成14年5月21日から平成15年5月20日まで）	20
第4期計算期間（平成15年5月21日から平成16年5月20日まで）	80
第5期計算期間（平成16年5月21日から平成17年5月20日まで）	80
第6期計算期間（平成17年5月21日から平成18年5月22日まで）	130
第7期計算期間（平成18年5月23日から平成19年5月21日まで）	140
第8期計算期間（平成19年5月22日から平成20年5月20日まで）	50
第9期計算期間（平成20年5月21日から平成21年5月20日まで）	60
第10期計算期間（平成21年5月21日から平成22年5月20日まで）	60
第11期計算期間（平成22年5月21日から平成23年5月20日まで）	0

【収益率の推移】

明治安田ライフプランファンド20

	収益率（％）
第1期計算期間（平成12年5月31日から平成13年5月21日まで）	4.00
第2期計算期間（平成13年5月22日から平成14年5月20日まで）	1.87
第3期計算期間（平成14年5月21日から平成15年5月20日まで）	0.41

第4期計算期間(平成15年5月21日から平成16年5月20日まで)	3.41
第5期計算期間(平成16年5月21日から平成17年5月20日まで)	3.13
第6期計算期間(平成17年5月21日から平成18年5月22日まで)	7.39
第7期計算期間(平成18年5月23日から平成19年5月21日まで)	6.11
第8期計算期間(平成19年5月22日から平成20年5月20日まで)	4.24
第9期計算期間(平成20年5月21日から平成21年5月20日まで)	8.05
第10期計算期間(平成21年5月21日から平成22年5月20日まで)	1.63
第11期計算期間(平成22年5月21日から平成23年5月20日まで)	0.18
第12期中間計算期間(平成23年5月21日から平成23年11月20日まで)	3.20

明治安田ライフプランファンド50

	収益率(%)
第1期計算期間(平成12年5月31日から平成13年5月21日まで)	1.64
第2期計算期間(平成13年5月22日から平成14年5月20日まで)	7.41
第3期計算期間(平成14年5月21日から平成15年5月20日まで)	9.68
第4期計算期間(平成15年5月21日から平成16年5月20日まで)	10.99
第5期計算期間(平成16年5月21日から平成17年5月20日まで)	4.28
第6期計算期間(平成17年5月21日から平成18年5月22日まで)	18.10
第7期計算期間(平成18年5月23日から平成19年5月21日まで)	11.58
第8期計算期間(平成19年5月22日から平成20年5月20日まで)	9.14
第9期計算期間(平成20年5月21日から平成21年5月20日まで)	22.74
第10期計算期間(平成21年5月21日から平成22年5月20日まで)	2.19
第11期計算期間(平成22年5月21日から平成23年5月20日まで)	0.54
第12期中間計算期間(平成23年5月21日から平成23年11月20日まで)	8.35

明治安田ライフプランファンド70

	収益率(%)
第1期計算期間(平成12年5月31日から平成13年5月21日まで)	0.16
第2期計算期間(平成13年5月22日から平成14年5月20日まで)	11.50
第3期計算期間(平成14年5月21日から平成15年5月20日まで)	16.13
第4期計算期間(平成15年5月21日から平成16年5月20日まで)	15.20
第5期計算期間(平成16年5月21日から平成17年5月20日まで)	4.68
第6期計算期間(平成17年5月21日から平成18年5月22日まで)	25.14
第7期計算期間(平成18年5月23日から平成19年5月21日まで)	14.55
第8期計算期間(平成19年5月22日から平成20年5月20日まで)	12.60
第9期計算期間(平成20年5月21日から平成21年5月20日まで)	31.03
第10期計算期間(平成21年5月21日から平成22年5月20日まで)	2.61
第11期計算期間(平成22年5月21日から平成23年5月20日まで)	0.85
第12期中間計算期間(平成23年5月21日から平成23年11月20日まで)	11.38

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配額の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配額の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。

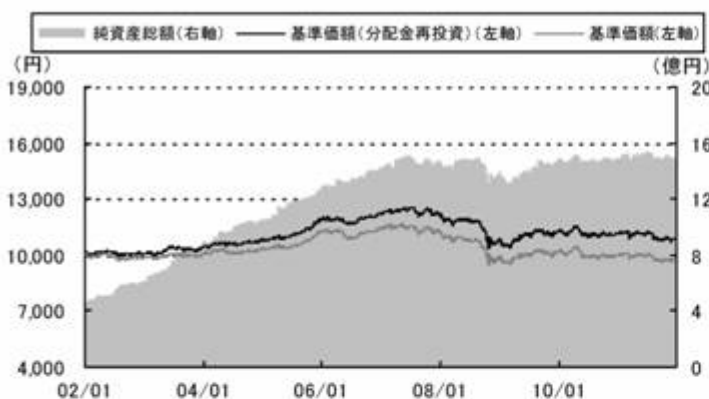
< 参考情報 >

以下の事項は交付目論見書の運用実績に記載されているものです。

◆明治安田ライフプランファンド20

2011年12月30日現在

基準価額・純資産の推移



※基準価額(分配金再投資)は信託報酬控除後のものであり、分配金(税引前)を再投資したものととして算出しています。

分配の推移

分配金の推移	
2011年5月	0円
2010年5月	100円
2009年5月	90円
2008年5月	100円
2007年5月	140円
設定来累計	1,150円
※分配金は、10,000口あたりの税引前の金額	
基準価額	9,723円
純資産総額	15.0億円

主要な資産の状況

資産の組入比率

資産の種類	比率
明治安田日本株式マザーファンド	15.12%
明治安田アメリカ株式マザーファンド	2.52%
明治安田欧州株式マザーファンド	2.47%
明治安田日本債券マザーファンド	61.97%
明治安田外国債券マザーファンド	14.93%
その他資産	2.99%
合計(純資産総額)	100.00%

【明治安田日本債券マザーファンド】

	銘柄名	クーポン	償還期限	種類	組入比率
1	第248回利付国債10年	0.700%	2013年3月20日	国債	6.53%
2	第265回利付国債10年	1.500%	2014年12月20日	国債	6.19%
3	第256回利付国債10年	1.400%	2013年12月20日	国債	5.97%
4	第297回利付国債10年	1.400%	2018年12月20日	国債	5.80%
5	第264回利付国債10年	1.500%	2014年9月20日	国債	4.55%

【明治安田外国債券マザーファンド】

	銘柄名	クーポン	償還期限	種類	組入比率
1	US TREASURY N/B 3.125% 17/01/31	3.125%	2017年1月31日	国債	6.45%
2	US TREASURY N/B 1% 16/08/31	1.000%	2016年8月31日	国債	5.68%
3	US TREASURY N/B 1.875% 17/09/30	1.875%	2017年9月30日	国債	5.42%
4	TSY INFL IX N/B 0.125% 16/04/15	0.125%	2016年4月15日	国債	4.67%
5	BUNDESUBL-161 1.25% 16/10/14	1.250%	2016年10月14日	国債	3.64%

組入資産上位銘柄(各マザーファンド)

※投資比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合

【明治安田日本株式マザーファンド】

	銘柄名	業種	組入比率
1	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4.09%
2	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	3.79%
3	日立製作所	電気機器	3.79%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.39%
5	日産自動車	輸送用機器	2.97%

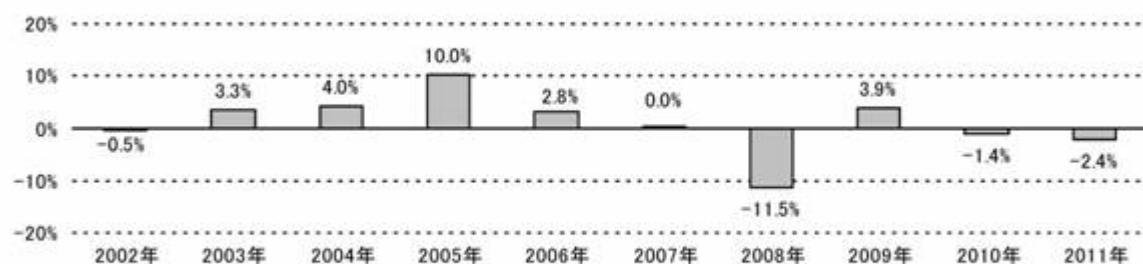
【明治安田アメリカ株式マザーファンド】

	銘柄名	国	業種	組入比率
1	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	3.71%
2	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.46%
3	CHEVRON CORP	アメリカ	エネルギー	2.12%
4	INTL BUSINESS MACHINES CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.05%
5	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.89%

【明治安田欧州株式マザーファンド】

	銘柄名	国	業種	組入比率
1	BP PLC	イギリス	エネルギー	5.18%
2	TOTAL SA	フランス	エネルギー	5.15%
3	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEN	スイス	製薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.68%
4	BAYER AG-REG	ドイツ	製薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.53%
5	NOVARTIS AG-REG	スイス	製薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.46%

年間収益率の推移



※収益率は分配金(税引前)を再投資したものととして算出しています。

※ファンドにはベンチマークはありません。

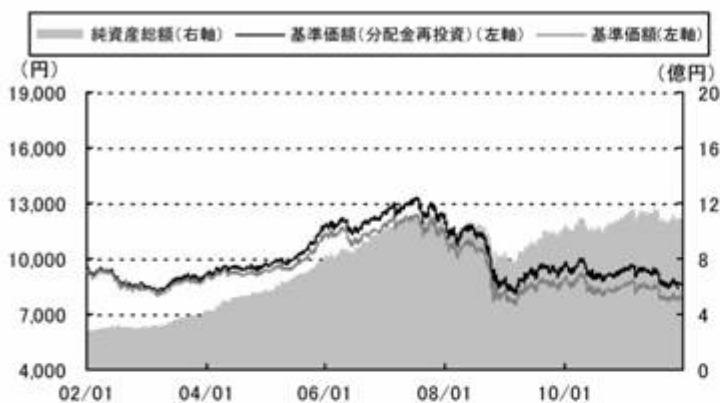
※最新の運用状況は委託会社のホームページでご確認することができます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

◆明治安田ライフプランファンド50

2011年12月30日現在

基準価額・純資産の推移



※基準価額（分配金再投資）は信託報酬控除後のものであり、分配金（税引前）を再投資したものととして算出しています。

分配の推移

分配金の推移	
2011年5月	0円
2010年5月	80円
2009年5月	80円
2008年5月	70円
2007年5月	150円
設定来累計	930円
※分配金は、10,000口あたりの税引前の金額	
基準価額	7,868円
純資産総額	10.9億円

主要な資産の状況

資産の組入比率

資産の種類	比率
明治安田日本株式マザーファンド	29.85%
明治安田アメリカ株式マザーファンド	9.96%
明治安田欧州株式マザーファンド	9.52%
明治安田日本債券マザーファンド	32.21%
明治安田外国債券マザーファンド	15.47%
その他資産	2.99%
合計（純資産総額）	100.00%

【明治安田日本債券マザーファンド】

	銘柄名	クーポン	償還期限	種類	組入比率
1	第248回利付国債10年	0.700%	2013年3月20日	国債	6.53%
2	第265回利付国債10年	1.500%	2014年12月20日	国債	6.19%
3	第256回利付国債10年	1.400%	2013年12月20日	国債	5.97%
4	第297回利付国債10年	1.400%	2018年12月20日	国債	5.80%
5	第264回利付国債10年	1.500%	2014年9月20日	国債	4.55%

【明治安田外国債券マザーファンド】

	銘柄名	クーポン	償還期限	種類	組入比率
1	US TREASURY N/B 3.125% 17/01/31	3.125%	2017年1月31日	国債	6.45%
2	US TREASURY N/B 1% 16/08/31	1.000%	2016年8月31日	国債	5.68%
3	US TREASURY N/B 1.875% 17/09/30	1.875%	2017年9月30日	国債	5.42%
4	TSY INFL IX N/B 0.125% 16/04/15	0.125%	2016年4月15日	国債	4.67%
5	BUNDES OBL-161 1.25% 16/10/14	1.250%	2016年10月14日	国債	3.64%

組入資産上位銘柄（各マザーファンド）

※投資比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合

【明治安田日本株式マザーファンド】

	銘柄名	業種	組入比率
1	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4.09%
2	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	3.79%
3	日立製作所	電気機器	3.79%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.39%
5	日産自動車	輸送用機器	2.97%

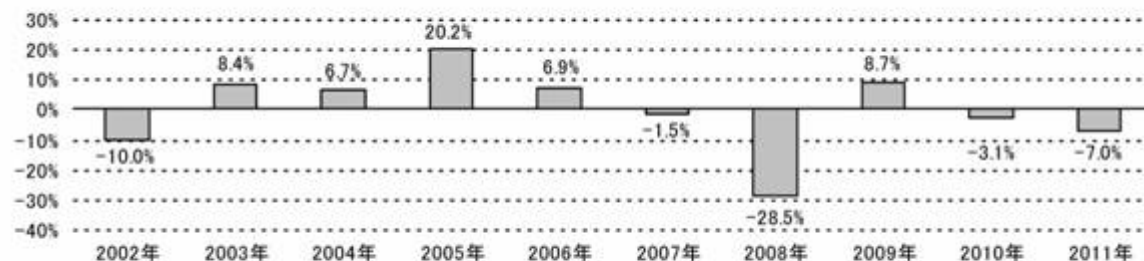
【明治安田アメリカ株式マザーファンド】

	銘柄名	国	業種	組入比率
1	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	3.71%
2	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.46%
3	CHEVRON CORP	アメリカ	エネルギー	2.12%
4	INTL BUSINESS MACHINES CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.05%
5	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.89%

【明治安田欧州株式マザーファンド】

	銘柄名	国	業種	組入比率
1	BP PLC	イギリス	エネルギー	5.18%
2	TOTAL SA	フランス	エネルギー	5.15%
3	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEN	スイス	製薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.68%
4	BAYER AG-REG	ドイツ	製薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.53%
5	NOVARTIS AG-REG	スイス	製薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.46%

年間収益率の推移



※収益率は分配金（税引前）を再投資したものととして算出しています。

※ファンドにはベンチマークはありません。

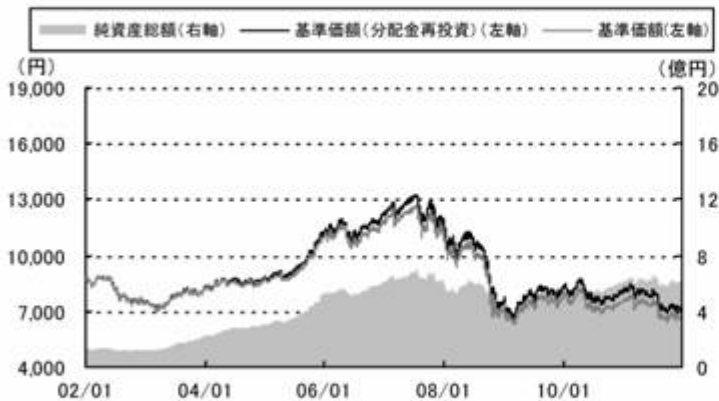
※最新の運用状況は委託会社のホームページでご確認することができます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

◆明治安田ライフプランファンド70

2011年12月30日現在

基準価額・純資産の推移



※基準価額(分配金再投資)は信託報酬控除後のものであり、分配金(税引前)を再投資したものととして算出しています。

分配の推移

分配金の推移	
2011年5月	0円
2010年5月	60円
2009年5月	60円
2008年5月	50円
2007年5月	140円
設定来累計	640円
※分配金は、10,000口あたりの税引前の金額	
基準価額	6,690円
純資産総額	6.1億円

主要な資産の状況

資産の組入比率

資産の種類	比率
明治安田日本株式マザーファンド	40.22%
明治安田アメリカ株式マザーファンド	15.11%
明治安田欧州株式マザーファンド	14.79%
明治安田日本債券マザーファンド	16.92%
明治安田外国債券マザーファンド	9.97%
その他資産	2.98%
合計(純資産総額)	100.00%

【明治安田日本債券マザーファンド】

	銘柄名	クーポン	償還期限	種類	組入比率
1	第248回利付国債10年	0.700%	2013年3月20日	国債	6.53%
2	第265回利付国債10年	1.500%	2014年12月20日	国債	6.19%
3	第256回利付国債10年	1.400%	2013年12月20日	国債	5.97%
4	第297回利付国債10年	1.400%	2018年12月20日	国債	5.80%
5	第264回利付国債10年	1.500%	2014年9月20日	国債	4.55%

【明治安田外国債券マザーファンド】

	銘柄名	クーポン	償還期限	種類	組入比率
1	US TREASURY N/B 3.125% 17/01/31	3.125%	2017年1月31日	国債	6.45%
2	US TREASURY N/B 1% 16/08/31	1.000%	2016年8月31日	国債	5.68%
3	US TREASURY N/B 1.875% 17/09/30	1.875%	2017年9月30日	国債	5.42%
4	TSY INF LIX N/B 0.125% 16/04/15	0.125%	2016年4月15日	国債	4.67%
5	BUNDESUBL-161 1.25% 16/10/14	1.250%	2016年10月14日	国債	3.64%

組入資産上位銘柄(各マザーファンド)

※投資比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合

【明治安田日本株式マザーファンド】

	銘柄名	業種	組入比率
1	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4.09%
2	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	3.79%
3	日立製作所	電気機器	3.79%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.39%
5	日産自動車	輸送用機器	2.97%

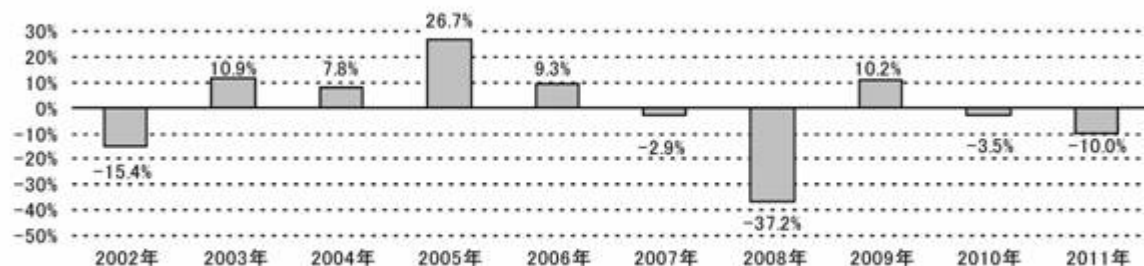
【明治安田アメリカ株式マザーファンド】

	銘柄名	国	業種	組入比率
1	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	3.71%
2	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.46%
3	CHEVRON CORP	アメリカ	エネルギー	2.12%
4	INTL BUSINESS MACHINES CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.05%
5	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.89%

【明治安田欧州株式マザーファンド】

	銘柄名	国	業種	組入比率
1	BP PLC	イギリス	エネルギー	5.18%
2	TOTAL SA	フランス	エネルギー	5.15%
3	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEN	スイス	製薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.68%
4	BAYER AG-REG	ドイツ	製薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.53%
5	NOVARTIS AG-REG	スイス	製薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.46%

年間収益率の推移



※収益率は分配金(税引前)を再投資したものととして算出しています。

※ファンドにはベンチマークはありません。

※最新の運用状況は委託会社のホームページでご確認することができます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

(4) 【設定及び解約の実績】

明治安田ライフプランファンド20

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1期計算期間（平成12年5月31日から平成13年5月21日まで）	293,514,146	10,567,617
第2期計算期間（平成13年5月22日から平成14年5月20日まで）	269,540,446	47,880,475
第3期計算期間（平成14年5月21日から平成15年5月20日まで）	259,357,422	72,112,225
第4期計算期間（平成15年5月21日から平成16年5月20日まで）	376,556,789	132,647,422
第5期計算期間（平成16年5月21日から平成17年5月20日まで）	309,620,916	150,787,120
第6期計算期間（平成17年5月21日から平成18年5月22日まで）	296,514,067	203,822,914
第7期計算期間（平成18年5月23日から平成19年5月21日まで）	291,971,503	184,499,152
第8期計算期間（平成19年5月22日から平成20年5月20日まで）	238,613,369	184,781,490
第9期計算期間（平成20年5月21日から平成21年5月20日まで）	205,651,544	176,059,043
第10期計算期間（平成21年5月21日から平成22年5月20日まで）	201,266,454	122,294,987
第11期計算期間（平成22年5月21日から平成23年5月20日まで）	205,553,861	150,636,658
第12期中間計算期間（平成23年5月21日から平成23年11月20日まで）	93,533,860	68,108,172

明治安田ライフプランファンド50

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1期計算期間（平成12年5月31日から平成13年5月21日まで）	256,148,335	5,260,666
第2期計算期間（平成13年5月22日から平成14年5月20日まで）	85,257,325	10,479,962
第3期計算期間（平成14年5月21日から平成15年5月20日まで）	116,701,855	45,212,243
第4期計算期間（平成15年5月21日から平成16年5月20日まで）	185,655,699	53,331,366
第5期計算期間（平成16年5月21日から平成17年5月20日まで）	228,594,215	93,849,957
第6期計算期間（平成17年5月21日から平成18年5月22日まで）	236,506,096	148,484,125
第7期計算期間（平成18年5月23日から平成19年5月21日まで）	235,980,882	103,562,025
第8期計算期間（平成19年5月22日から平成20年5月20日まで）	197,395,307	114,072,011
第9期計算期間（平成20年5月21日から平成21年5月20日まで）	178,547,797	105,053,547
第10期計算期間（平成21年5月21日から平成22年5月20日まで）	222,119,948	74,399,860
第11期計算期間（平成22年5月21日から平成23年5月20日まで）	210,976,569	77,278,821
第12期中間計算期間（平成23年5月21日から平成23年11月20日まで）	104,906,674	51,101,012

明治安田ライフプランファンド70

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1期計算期間（平成12年5月31日から平成13年5月21日まで）	132,543,356	6,550,917
第2期計算期間（平成13年5月22日から平成14年5月20日まで）	31,898,007	9,640,525
第3期計算期間（平成14年5月21日から平成15年5月20日まで）	57,756,056	26,326,186
第4期計算期間（平成15年5月21日から平成16年5月20日まで）	179,084,358	50,855,270
第5期計算期間（平成16年5月21日から平成17年5月20日まで）	130,009,502	68,454,407
第6期計算期間（平成17年5月21日から平成18年5月22日まで）	205,015,528	89,490,043
第7期計算期間（平成18年5月23日から平成19年5月21日まで）	161,855,331	124,533,539
第8期計算期間（平成19年5月22日から平成20年5月20日まで）	191,192,997	151,988,056
第9期計算期間（平成20年5月21日から平成21年5月20日まで）	180,416,306	114,118,403
第10期計算期間（平成21年5月21日から平成22年5月20日まで）	193,606,684	88,595,835
第11期計算期間（平成22年5月21日から平成23年5月20日まで）	178,522,513	80,532,712
第12期中間計算期間（平成23年5月21日から平成23年11月20日まで）	98,147,103	28,903,589

(注) 設定数量には当初申込期間中の販売口数を含みます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」につきましては、以下の中間財務諸表が追加されます。

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期中間計算期間（平成23年5月21日から平成23年11月20日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1【中間財務諸表】

【明治安田ライフプランファンド20】

(1)【中間貸借対照表】

	第12期中間計算期間末 (平成23年11月20日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	52,622,168
親投資信託受益証券	1,447,018,826
未収入金	218,133
未収利息	86
流動資産合計	1,499,859,213
資産合計	1,499,859,213
負債の部	
流動負債	
未払解約金	2,845,369
未払受託者報酬	394,293
未払委託者報酬	6,702,845
その他未払費用	31,480
流動負債合計	9,973,987
負債合計	9,973,987
純資産の部	
元本等	
元本	1,537,497,102
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	47,611,876
(分配準備積立金)	98,428,326
元本等合計	1,489,885,226
純資産合計	1,489,885,226
負債純資産合計	1,499,859,213

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

	第12期中間計算期間 (自平成23年5月21日 至平成23年11月20日)
科目	金額(円)
営業収益	
受取利息	13,212
有価証券売買等損益	41,809,910
営業収益合計	41,796,698
営業費用	
受託者報酬	394,293
委託者報酬	6,702,845
その他費用	31,480
営業費用合計	7,128,618
営業利益又は営業損失()	48,925,316
経常利益又は経常損失()	48,925,316
中間純利益又は中間純損失()	48,925,316
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	990,110
期首剰余金又は期首欠損金()	1,465,235
剰余金増加額又は欠損金減少額	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,141,905
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	49,528
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,092,377
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	47,611,876

(3) 【中間注記表】**(重要な会計方針に係る事項に関する注記)**

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、当期末が休日のため、平成23年5月21日から平成24年5月21日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は、平成23年5月21日から平成23年11月20日までとなっております。
4. 追加情報	当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第12期中間計算期間末 (平成23年11月20日現在)	
1. 中間計算期間の末日における受益権の総数	1,537,497,102口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	
元本の欠損	47,611,876円
3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.9690円
(10,000口当たり純資産額)	(9,690円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第12期中間計算期間 (自平成23年5月21日 至平成23年11月20日)	
当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用	
支払金額	464,671円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の時価等に関する事項

	第12期中間計算期間 (自 平成23年5月21日 至 平成23年11月20日)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

1. 元本の移動

	第12期中間計算期間 (自 平成23年5月21日 至 平成23年11月20日)
期首元本額	1,512,071,414円
期中追加設定元本額	93,533,860円
期中一部解約元本額	68,108,172円

2. デリバティブ取引関係

第12期中間計算期間末（平成23年11月20日現在）
該当事項はございません。

【明治安田ライフプランファンド50】

(1) 【中間貸借対照表】

	第12期中間計算期間末 (平成23年11月20日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	39,392,581
親投資信託受益証券	1,043,393,896
未収利息	64
流動資産合計	1,082,786,541
資産合計	1,082,786,541
負債の部	
流動負債	
未払解約金	586,457
未払受託者報酬	403,919
未払委託者報酬	6,404,894
その他未払費用	34,561
流動負債合計	7,429,831
負債合計	7,429,831
純資産の部	
元本等	
元本	1,376,705,107
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	301,348,397
(分配準備積立金)	130,881,165
元本等合計	1,075,356,710
純資産合計	1,075,356,710
負債純資産合計	1,082,786,541

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

	第12期中間計算期間 (自 平成23年 5月21日 至 平成23年11月20日)
科目	金額(円)
営業収益	
受取利息	10,069
有価証券売買等損益	89,843,454
その他収益	258
営業収益合計	89,833,127
営業費用	
受託者報酬	403,919
委託者報酬	6,404,894
その他費用	34,561
営業費用合計	6,843,374
営業利益又は営業損失()	96,676,501
経常利益又は経常損失()	96,676,501
中間純利益又は中間純損失()	96,676,501
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	1,618,792
期首剰余金又は期首欠損金()	195,344,876
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,579,071
中間一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	7,579,071
剰余金減少額又は欠損金増加額	18,524,883
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	18,524,883
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	301,348,397

(3) 【中間注記表】**(重要な会計方針に係る事項に関する注記)**

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、当期末が休日のため、平成23年5月21日から平成24年5月21日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は、平成23年5月21日から平成23年11月20日までとなっております。
4. 追加情報	当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第12期中間計算期間末 (平成23年11月20日現在)	
1. 中間計算期間の末日における受益権の総数	1,376,705,107口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	
元本の欠損	301,348,397円
3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.7811円
(10,000口当たり純資産額)	(7,811円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第12期中間計算期間 (自平成23年5月21日 至平成23年11月20日)	
当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用	
支払金額	539,025円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の時価等に関する事項

	第12期中間計算期間 (自 平成23年 5月21日 至 平成23年11月20日)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

1. 元本の移動

	第12期中間計算期間 (自 平成23年 5月21日 至 平成23年11月20日)
期首元本額	1,322,899,445円
期中追加設定元本額	104,906,674円
期中一部解約元本額	51,101,012円

2. デリバティブ取引関係

第12期中間計算期間末（平成23年11月20日現在）
該当事項はございません。

【明治安田ライフプランファンド70】

(1) 【中間貸借対照表】

	第12期中間計算期間末 (平成23年11月20日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	22,321,886
親投資信託受益証券	578,329,951
未収利息	36
流動資産合計	600,651,873
資産合計	600,651,873
負債の部	
流動負債	
未払解約金	102,975
未払受託者報酬	254,981
未払委託者報酬	3,920,266
その他未払費用	31,815
流動負債合計	4,310,037
負債合計	4,310,037
純資産の部	
元本等	
元本	900,058,259
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	303,716,423
(分配準備積立金)	68,967,096
元本等合計	596,341,836
純資産合計	596,341,836
負債純資産合計	600,651,873

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

	第12期中間計算期間 (自平成23年5月21日 至平成23年11月20日)
科目	金額(円)
営業収益	
受取利息	5,444
有価証券売買等損益	70,028,679
その他収益	163
営業収益合計	70,023,072
営業費用	
受託者報酬	254,981
委託者報酬	3,920,266
その他費用	31,815
営業費用合計	4,207,062
営業利益又は営業損失()	74,230,134
経常利益又は経常損失()	74,230,134
中間純利益又は中間純損失()	74,230,134
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	1,607,194
期首剰余金又は期首欠損金()	209,591,267
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,333,932
中間一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	7,333,932
剰余金減少額又は欠損金増加額	28,836,148
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	28,836,148
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	303,716,423

(3) 【中間注記表】**(重要な会計方針に係る事項に関する注記)**

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、当期末が休日のため、平成23年5月21日から平成24年5月21日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は、平成23年5月21日から平成23年11月20日までとなっております。
4. 追加情報	当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第12期中間計算期間末 (平成23年11月20日現在)	
1. 中間計算期間の末日における受益権の総数	900,058,259口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	
元本の欠損	303,716,423円
3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.6626円
(10,000口当たり純資産額)	(6,626円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第12期中間計算期間 (自平成23年5月21日 至平成23年11月20日)	
当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用	
支払金額	327,372円

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の時価等に関する事項

	第12期中間計算期間 (自 平成23年 5月21日 至 平成23年11月20日)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

1. 元本の移動

	第12期中間計算期間 (自 平成23年 5月21日 至 平成23年11月20日)
期首元本額	830,814,745円
期中追加設定元本額	98,147,103円
期中一部解約元本額	28,903,589円

2. デリバティブ取引関係

第12期中間計算期間末（平成23年11月20日現在）

該当事項はございません。

（参考）

当ファンドは「明治安田日本株式マザーファンド、明治安田アメリカ株式マザーファンド、明治安田欧州株式マザーファンド、明治安田日本債券マザーファンド、明治安田外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

同親投資信託の状況は次の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田日本株式マザーファンド

（１）貸借対照表

科目	（平成23年11月20日現在）	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		81,491,696
株式		3,658,756,600
未収入金		6,570,150
未収配当金		35,598,300
未収利息		133
流動資産合計		3,782,416,879
資産合計		3,782,416,879
負債の部		
流動負債		
未払金		2,620,286
未払解約金		722,593
流動負債合計		3,342,879
負債合計		3,342,879
純資産の部		
元本等		
元本		7,596,393,108
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		3,817,319,108
元本等合計		3,779,074,000
純資産合計		3,779,074,000
負債純資産合計		3,782,416,879

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	貸借対照表は、ファンドの中間計算期間末の平成23年11月20日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、平成23年1月21日から平成24年1月20日までとなっております。
4. 追加情報	当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(その他の注記)

(平成23年11月20日現在)

1. 元本の移動	
対象期間（自 平成23年5月21日 至 平成23年11月20日）の元本状況	
期首（平成23年5月21日）の元本額	7,563,876,643円
対象期間中の追加設定元本額	663,579,579円
対象期間中の一部解約元本額	631,063,114円
平成23年11月20日現在の元本額の内訳	
明治安田日本株式ファンド	953,685,771円
明治安田ライフプランファンド20	435,586,067円
明治安田ライフプランファンド50	622,820,967円
明治安田ライフプランファンド70	470,551,493円
明治安田外債日本株ファンド	1,778,110,479円
楽天資産形成ファンド	477,837,857円
明治安田V A ライフプランファンド20（適格機関投資家専用）	286,667,535円
明治安田V A ライフプランファンド50（適格機関投資家専用）	259,658,825円
明治安田V A ライフプランファンド70（適格機関投資家専用）	77,466,556円
明治安田V A 日本株式ファンド（適格機関投資家専用）	205,393,339円
日本株式私募リサーチアクティブファンド（適格機関投資家専用）	2,028,614,219円
計	7,596,393,108円
2. 元本の欠損	3,817,319,108円
3. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.4975円
（10,000口当たり純資産額）	(4,975円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(参考)

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田アメリカ株式マザーファンド

(1) 貸借対照表

	(平成23年11月20日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	773,855
コール・ローン	2,545,688
株式	917,902,905
投資信託受益証券	6,493,952
投資証券	9,824,883
未収配当金	1,701,264
未収利息	4
流動資産合計	939,242,551
資産合計	939,242,551
負債の部	
流動負債	
未払解約金	134
流動負債合計	134
負債合計	134
純資産の部	
元本等	
元本	1,319,122,735
剰余金	
剰余金又は欠損金()	379,880,318
元本等合計	939,242,417
純資産合計	939,242,417
負債純資産合計	939,242,551

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引業者等から提示される気配相場、または運用会社等が公表する基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(3) 為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。また、受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配を、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び為替予約による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他	<p>貸借対照表は、ファンドの中間計算期間末の平成23年11月20日現在であります。なお、当親投資信託の計算期間は、平成23年4月21日から平成24年4月20日までとなっております。</p>
5. 追加情報	<p>当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

（その他の注記）

（平成23年11月20日現在）

1. 元本の移動	
対象期間（自 平成23年 5 月21日 至 平成23年11月20日）の元本状況	
期首（平成23年 5 月21日）の元本額	1,327,524,910円
対象期間中の追加設定元本額	105,558,415円
対象期間中の一部解約元本額	113,960,590円
平成23年11月20日現在の元本額の内訳	
明治安田アメリカ株式ファンド	224,272,223円
明治安田ライフプランファンド20	52,599,845円
明治安田ライフプランファンド50	145,336,446円
明治安田ライフプランファンド70	126,615,352円
フコク株25大河	90,255,382円
フコク株50大河	182,740,583円
フコク株75大河	206,387,722円
楽天資産形成ファンド	112,912,286円
明治安田V A アメリカ株式ファンド（適格機関投資家専用）	37,705,039円
明治安田V A ライフプランファンド20（適格機関投資家専用）	36,848,210円
明治安田V A ライフプランファンド50（適格機関投資家専用）	63,938,531円
明治安田V A ライフプランファンド70（適格機関投資家専用）	22,512,764円
大河25V A 適格機関投資家専用	7,032,943円
大河50V A 適格機関投資家専用	6,351,134円
大河75V A 適格機関投資家専用	3,614,275円
計	1,319,122,735円
2. 元本の欠損	379,880,318円
3. 対象期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額	
1 口当たり純資産額	0.7120円
（10,000口当たり純資産額）	（7,120円）

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（参考）

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田欧州株式マザーファンド

（１）貸借対照表

	（平成23年11月20日現在）
科目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	37,222,788
コール・ローン	31,605,070
株式	1,349,123,612
未収入金	6,353,298
未収配当金	3,520,990
未収利息	51
流動資産合計	1,427,825,809
資産合計	1,427,825,809
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	1,693,250,107
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	265,424,298
元本等合計	1,427,825,809
純資産合計	1,427,825,809
負債純資産合計	1,427,825,809

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び為替予約による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他	<p>貸借対照表は、ファンドの中間計算期間末の平成23年11月20日現在であります。</p> <p>なお、当親投資信託の計算期間は、平成23年1月21日から平成24年1月20日までとなっております。</p>
5. 追加情報	<p>当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

（その他の注記）

（平成23年11月20日現在）

1. 元本の移動	
対象期間（自平成23年5月21日至平成23年11月20日）の元本状況	
期首（平成23年5月21日）の元本額	1,706,393,169円
対象期間中の追加設定元本額	143,001,595円
対象期間中の一部解約元本額	156,144,657円
平成23年11月20日現在の元本額の内訳	
明治安田欧州株式ファンド	998,368,125円
明治安田ライフプランファンド20	43,432,338円
明治安田ライフプランファンド50	116,981,435円
明治安田ライフプランファンド70	103,367,456円
フコク株25大河	47,531,182円
フコク株50大河	94,733,950円
フコク株75大河	105,721,357円
楽天資産形成ファンド	47,398,143円
明治安田V A 欧州株式ファンド（適格機関投資家専用）	26,727,230円
明治安田V A ライフプランファンド20（適格機関投資家専用）	30,882,019円
明治安田V A ライフプランファンド50（適格機関投資家専用）	51,737,979円
明治安田V A ライフプランファンド70（適格機関投資家専用）	17,686,413円
大河25V A 適格機関投資家専用	3,561,163円
大河50V A 適格機関投資家専用	3,367,427円
大河75V A 適格機関投資家専用	1,753,890円
計	1,693,250,107円
2. 元本の欠損	265,424,298円
3. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.8432円
（10,000口当たり純資産額）	（8,432円）

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(参考)

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田日本債券マザーファンド

(1) 貸借対照表

	(平成23年11月20日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	52,664,399
国債証券	3,192,405,220
特殊債券	107,505,000
社債券	402,630,000
未収利息	11,883,704
前払費用	3,127,061
流動資産合計	3,770,215,384
資産合計	3,770,215,384
負債の部	
流動負債	
未払解約金	1,398,374
流動負債合計	1,398,374
負債合計	1,398,374
純資産の部	
元本等	
元本	2,997,346,061
剰余金	
剰余金又は欠損金()	771,470,949
元本等合計	3,768,817,010
純資産合計	3,768,817,010
負債純資産合計	3,770,215,384

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、特殊債券、地方債証券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	貸借対照表は、ファンドの中間計算期間末の平成23年11月20日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、平成23年1月21日から平成24年1月20日までとなっております。
4. 追加情報	当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(その他の注記)

(平成23年11月20日現在)

1. 元本の移動	
対象期間（自 平成23年5月21日 至 平成23年11月20日）の元本状況	
期首（平成23年5月21日）の元本額	2,949,583,233円
対象期間中の追加設定元本額	230,180,874円
対象期間中の一部解約元本額	182,418,046円
平成23年11月20日現在の元本額の内訳	
明治安田日本債券ファンド	890,526,892円
明治安田ライフプランファンド20	744,302,687円
明治安田ライフプランファンド50	288,964,059円
明治安田ライフプランファンド70	83,713,254円
楽天資産形成ファンド	164,146,267円
明治安田V A日本債券ファンド（適格機関投資家専用）	200,620,421円
明治安田V Aライフプランファンド20（適格機関投資家専用）	498,083,054円
明治安田V Aライフプランファンド50（適格機関投資家専用）	112,928,688円
明治安田V Aライフプランファンド70（適格機関投資家専用）	14,060,739円
計	2,997,346,061円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2574円
（10,000口当たり純資産額）	(12,574円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(参考)

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田外国債券マザーファンド

(1) 貸借対照表

	(平成23年11月20日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	6,564,114
コール・ローン	29,198,548
国債証券	2,495,918,051
特殊債券	149,362,068
社債券	172,502,914
派生商品評価勘定	11,659,122
未収入金	85,564,772
未収利息	25,107,354
前払費用	7,534,648
流動資産合計	2,983,411,591
資産合計	2,983,411,591
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	11,188,475
未払金	41,155,247
流動負債合計	52,343,722
負債合計	52,343,722
純資産の部	
元本等	
元本	1,791,255,424
剰余金	
剰余金又は欠損金()	1,139,812,445
元本等合計	2,931,067,869
純資産合計	2,931,067,869
負債純資産合計	2,983,411,591

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 国債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益及び為替予約による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他	<p>貸借対照表は、ファンドの中間計算期間末の平成23年11月20日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、平成23年3月10日から平成24年3月9日までとなっております。</p>
5. 追加情報	<p>当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

（その他の注記）

（平成23年11月20日現在）

1．元本の移動	
対象期間（自平成23年5月21日至平成23年11月20日）の元本状況	
期首（平成23年5月21日）の元本額	1,953,899,665円
対象期間中の追加設定元本額	52,233,119円
対象期間中の一部解約元本額	214,877,360円
平成23年11月20日現在の元本額の内訳	
明治安田外国債券ファンド	65,786,068円
明治安田ライフプランファンド20	134,666,824円
明治安田ライフプランファンド50	102,718,795円
明治安田ライフプランファンド70	37,682,559円
フコク株25大河	34,511,839円
フコク株50大河	46,982,292円
明治安田外債日本株ファンド	898,589,238円
明治安田VA外国債券ファンド（適格機関投資家専用）	331,611,388円
明治安田VAライフプランファンド20（適格機関投資家専用）	89,558,746円
明治安田VAライフプランファンド50（適格機関投資家専用）	38,896,587円
明治安田VAライフプランファンド70（適格機関投資家専用）	5,943,020円
大河25VA 適格機関投資家専用	2,736,519円
大河50VA 適格機関投資家専用	1,571,549円
計	1,791,255,424円
2．対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.6363円
（10,000口当たり純資産額）	（16,363円）

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2【ファンドの現況】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新されます。

<更新・訂正後>

【純資産額計算書】

明治安田ライフプランファンド20

（平成23年12月30日現在）

資産総額	1,503,536,493円
負債総額	1,694,240円
純資産総額（ - ）	1,501,842,253円
発行済数量	1,544,687,973口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9723円

明治安田ライフプランファンド50

（平成23年12月30日現在）

資産総額	1,092,429,953円
負債総額	1,499,218円
純資産総額（ - ）	1,090,930,735円
発行済数量	1,386,587,537口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7868円

明治安田ライフプランファンド70

（平成23年12月30日現在）

資産総額	614,682,118円
負債総額	922,856円
純資産総額（ - ）	613,759,262円
発行済数量	917,412,823口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6690円

参考

親投資信託の現況は以下のとおりです。

純資産額計算書

明治安田日本株式マザーファンド

(平成23年12月30日現在)

資産総額	3,808,144,396円
負債総額	- 円
純資産総額 (-)	3,808,144,396円
発行済数量	7,587,043,805口
1口当たり純資産額 (/)	0.5019円

明治安田アメリカ株式マザーファンド

(平成23年12月30日現在)

資産総額	983,293,577円
負債総額	- 円
純資産総額 (-)	983,293,577円
発行済数量	1,314,969,837口
1口当たり純資産額 (/)	0.7478円

明治安田欧州株式マザーファンド

(平成23年12月30日現在)

資産総額	1,441,876,358円
負債総額	- 円
純資産総額 (-)	1,441,876,358円
発行済数量	1,723,856,068口
1口当たり純資産額 (/)	0.8364円

明治安田日本債券マザーファンド

(平成23年12月30日現在)

資産総額	4,238,379,452円
負債総額	462,018,750円
純資産総額 (-)	3,776,360,702円
発行済数量	3,002,920,979口
1口当たり純資産額 (/)	1.2576円

明治安田外国債券マザーファンド

(平成23年12月30日現在)

資産総額	5,453,030,078円
負債総額	2,546,075,932円
純資産総額 (-)	2,906,954,146円
発行済数量	1,754,564,508口
1口当たり純資産額 (/)	1.6568円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）およびその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成23年6月30日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託は以下の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種 類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	127 本	475,670,496,944 円
単位型株式投資信託	3 本	3,651,071,448 円
合 計	130 本	479,321,568,392 円

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）およびその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成23年12月30日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託は以下の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種 類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	130 本	419,009,996,097 円
単位型株式投資信託	3 本	3,352,850,670 円
合 計	133 本	422,362,846,767 円

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新されます。

<更新・訂正後>

1. 財務諸表の作成方法について

委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社（旧会社名 M D A Mアセットマネジメント株式会社、以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、第24期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第25期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、第25期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から委託会社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって、有限責任 あずさ監査法人となりました。

(1)【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	第24期 (平成22年3月31日現在)	第25期 (平成23年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	5,244,171	7,654,615
前払費用	45,055	100,129
未収入金	376	2
未収委託者報酬	196,221	461,977
未収運用受託報酬	¹ 550,685	¹ 544,381
未収投資助言報酬	¹ 126,638	¹ 195,353
繰延税金資産	54,282	116,799
その他	6,190	2,979
貸倒引当金	-	8,785
流動資産合計	6,223,622	9,067,453
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 69,910	² 135,328
器具備品	² 136,629	² 178,423
有形固定資産合計	206,539	313,752
無形固定資産		
ソフトウェア	44,228	33,466
電話加入権	6,662	6,662
その他	755	586
無形固定資産合計	51,646	40,714
投資その他の資産		
長期差入保証金	¹ 204,426	¹ 190,699
長期前払費用	365	275
繰延税金資産	19,854	25,824
施設利用権	49,000	49,000
貸倒引当金	48,000	48,000
投資その他の資産合計	225,645	217,799
固定資産合計	483,831	572,266
資産合計	6,707,454	9,639,719

(単位：千円)

	第24期 (平成22年3月31日現在)	第25期 (平成23年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	10,433	13,180
未払金	249,499	516,160
未払収益分配金	105	146
未払償還金	28,065	7,315
未払手数料	107,831	193,778
その他未払金	113,496	314,921
未払費用	48,119	94,353
未払法人税等	9,034	11,716
未払消費税等	11,774	-
賞与引当金	78,606	103,938
流動負債合計	407,468	739,349
固定負債		
退職給付引当金	16,119	119,390
資産除却債務	-	54,977
固定負債合計	16,119	174,368
負債合計	423,587	913,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	660,443	660,443
その他資本剰余金	-	2,854,339
資本剰余金合計	660,443	3,514,783
利益剰余金		
利益準備金	83,040	83,040
その他利益剰余金		
別途積立金	3,092,001	3,092,001
繰越利益剰余金	1,448,381	1,036,176
利益剰余金合計	4,623,423	4,211,217
株主資本合計	6,283,866	8,726,001
純資産合計	6,283,866	8,726,001
負債・純資産合計	6,707,454	9,639,719

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第24期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第25期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	2,172,380	2,555,478
受入手数料	-	14,208
運用受託報酬	1,731,095	1,898,980
投資助言報酬	246,119	311,865
営業収益合計	4,149,595	4,780,534
営業費用		
支払手数料	1,226,938	1,272,371
広告宣伝費	20,282	17,415
公告費	1,140	1,444
調査費	569,699	776,846
調査費	273,646	347,459
委託調査費	296,052	429,387
委託計算費	214,468	281,257
営業雑経費	98,343	101,333
通信費	16,293	18,324
印刷費	73,629	65,644
協会費	5,629	6,857
諸会費	2,789	2,662
営業雑費	-	7,844
営業費用合計	2,130,871	2,450,668
一般管理費		
給料	1,199,808	1,406,694
役員報酬	56,262	63,577
給料・手当	951,163	1,140,380
賞与	192,382	202,737
その他報酬	22,884	17,264
賞与引当金繰入	78,606	103,938
福利厚生費	187,320	228,532
交際費	1,796	1,641
寄付金	-	100
旅費交通費	27,755	27,287
租税公課	17,285	22,389
不動産賃借料	255,113	238,996
退職給付費用	37,281	54,668
固定資産減価償却費	71,901	79,928
諸経費	101,732	135,011
一般管理費合計	2,001,487	2,316,454
営業利益	17,235	13,410

(単位：千円)

	第24期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第25期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	8,636	5,008
償還金等時効完成分	5,111	20,750
保険契約返戻金・配当金	¹ 1,738	¹ 2,265
還付加算金	5,459	-
雑益	1,391	467
営業外収益合計	22,338	28,491
営業外費用		
雑損	-	39
営業外費用合計	-	39
経常利益	39,573	41,862
特別利益	-	-
特別損失		
固定資産除却損	² 212	² 13,467
合併関連費用	-	³ 465,874
資産除去債務会計基準の適用に伴う 影響額	-	34,623
特別損失合計	212	513,965
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失（ ）	39,361	472,102
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,290
法人税等調整額	16,747	68,487
法人税等合計	19,037	66,197
当期純利益又は当期純損失（ ）	20,323	405,904

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第24期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第25期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	660,443	660,443
当期変動額	-	-
当期末残高	660,443	660,443
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
合併による増加	-	2,854,339
当期変動額合計	-	2,854,339
当期末残高	-	2,854,339
資本剰余金合計		
前期末残高	660,443	660,443
当期変動額		
合併による増加	-	2,854,339
当期変動額合計	-	2,854,339
当期末残高	660,443	3,514,783
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	83,040	83,040
当期変動額	-	-
当期末残高	83,040	83,040
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,092,001	3,092,001
当期変動額	-	-
当期末残高	3,092,001	3,092,001
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,458,057	1,448,381
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	6,300
当期純利益又は当期純損失()	20,323	405,904
当期変動額合計	9,676	412,205
当期末残高	1,448,381	1,036,176
利益剰余金合計		
前期末残高	4,633,099	4,623,423
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	6,300
当期純利益又は当期純損失()	20,323	405,904
当期変動額合計	9,676	412,205
当期末残高	4,623,423	4,211,217
株主資本合計		
前期末残高	6,293,543	6,283,866
当期変動額		
合併による増加	-	2,854,339
剰余金の配当	30,000	6,300
当期純利益又は当期純損失()	20,323	405,904
当期変動額合計	9,676	2,442,134
当期末残高	6,283,866	8,726,001

重要な会計方針

第24期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第25期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1)有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～18年 器具備品 3年～20年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
<p>2. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。</p>	<p>2. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>
<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計方針の変更

第24期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第25期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>1. 資産除去債務に関する会計基準等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ3,326千円減少し、税引前当期純損失は37,949千円増加しております。</p> <p>2. 企業結合に関する会計基準等 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第24期 (平成22年3月31日現在)	第25期 (平成23年3月31日現在)																				
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>未収運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">35,828千円</td> </tr> <tr> <td>未収投資助言報酬</td> <td style="text-align: right;">126,638千円</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">204,060千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">76,292千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">244,766千円</td> </tr> </table>	未収運用受託報酬	35,828千円	未収投資助言報酬	126,638千円	長期差入保証金	204,060千円	建物	76,292千円	器具備品	244,766千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>未収運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">9,887千円</td> </tr> <tr> <td>未収投資助言報酬</td> <td style="text-align: right;">181,486千円</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">190,313千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">118,809千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">324,154千円</td> </tr> </table>	未収運用受託報酬	9,887千円	未収投資助言報酬	181,486千円	長期差入保証金	190,313千円	建物	118,809千円	器具備品	324,154千円
未収運用受託報酬	35,828千円																				
未収投資助言報酬	126,638千円																				
長期差入保証金	204,060千円																				
建物	76,292千円																				
器具備品	244,766千円																				
未収運用受託報酬	9,887千円																				
未収投資助言報酬	181,486千円																				
長期差入保証金	190,313千円																				
建物	118,809千円																				
器具備品	324,154千円																				

(損益計算書関係)

第24期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第25期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)						
<p>1 全て関係会社に対する金額であります。</p> <p>2 固定資産除却損は器具備品212千円であります。</p>	<p>1 全て関係会社に対する金額であります。</p> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,075千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,392千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,467千円</td> </tr> </table> <p>3 主に、会社合併に伴う資産運用系システム統合に関する費用166,443千円、特別退職加算金等154,794千円、退職給付制度改定損75,717千円を計上しております。</p>	器具備品	1,075千円	ソフトウェア	12,392千円	計	13,467千円
器具備品	1,075千円						
ソフトウェア	12,392千円						
計	13,467千円						

（株主資本等変動計算書関係）

第24期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	12,601株	-	-	12,601株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当り配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	30,000,083円	2,380円77銭	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当り配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,300,500円	利益剰余金	500円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月25日

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	12,601株	6,286株	-	18,887株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当り配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,300,500円	500円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

（リース取引関係）

第24期 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	第25期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の6の規定により注記を省略しております。	同左

(金融商品関係)

第24期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用について財務内容の健全性を損なうことのないよう、主に安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品にかかるリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、主に当社が運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該営業債権の回収にかかるリスクは僅少であります。

また、営業債権である未収投資助言報酬は、当社親会社への債権であり、その回収にかかるリスクは僅少であります。

営業債務である未払手数料、並びにその他未払金は、1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、長期差入保証金（貸借対照表計上額204,426千円）は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	5,244,171	5,244,171	-
(2)未収委託者報酬	196,221	196,221	-
(3)未収運用受託報酬	550,685	550,685	-
(4)未収投資助言報酬	126,638	126,638	-
資産計	6,117,717	6,117,717	-
(1)未払手数料	107,831	107,831	-
(2)その他未払金	113,496	113,496	-
負債計	221,327	221,327	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)未払手数料、(2)その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	5,243,971	-	-	-
未収委託者報酬	196,221	-	-	-
未収運用受託報酬	550,685	-	-	-
未収投資助言報酬	126,638	-	-	-
合計	6,117,517	-	-	-

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用について財務内容の健全性を損なうことのないよう、主に安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品にかかるリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、主に当社が運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該営業債権の回収にかかるリスクは僅少であります。また、営業債権である未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、四半期ごとに回収可能性を把握する体制としております。

営業債務である未払手数料、並びにその他未払金は、1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	7,654,615	7,654,615	-
(2)未収委託者報酬	461,977	461,977	-
(3)未収運用受託報酬	544,381	544,381	-
(4)未収投資助言報酬	195,353		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	8,785		
	186,568	186,568	-
(5)長期差入保証金	190,699	183,759	6,939
資産計	9,038,241	9,031,302	6,939
(1)未払手数料	193,778	193,778	-
(2)その他未払金	314,921	314,921	-
負債計	508,699	508,699	-

(1)未収投資助言報酬に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)未収投資助言報酬

未収投資助言報酬のうち一般債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、未収投資助言報酬のうち貸倒懸念債権については、財務内容評価法による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5)長期差入保証金

長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)未払手数料、(2)その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	7,654,389	-	-	-
未収委託者報酬	461,977	-	-	-
未収運用受託報酬	544,381	-	-	-
未収投資助言報酬	186,568	-	-	-
長期差入保証金	-	-	190,313	-
合計	8,847,316	-	190,313	-

（有価証券関係）

第24期（平成22年3月31日現在）

該当事項はありません。

第25期（平成23年3月31日現在）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

第24期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

（退職給付関係）

第24期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第24期 (平成22年3月31日)
(1)退職給付債務 (千円)	251,570
(2)年金資産 (千円)	235,451
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	16,119
(4)退職給付引当金 (3) (千円)	16,119

3. 退職給付費用の内訳

	第24期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用 (千円)	37,281

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。また、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第25期 (平成23年3月31日現在)
(1)退職給付債務 (千円)	375,538
(2)年金資産 (千円)	256,147
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	119,390
(4)退職給付引当金 (3) (千円)	119,390

3. 退職給付費用の内訳

	第25期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用 (千円)(注1)	54,668

(注1)退職給付費用には、勤務費用のほか、確定拠出年金への掛金支払額1,346千円が含まれております。

(注2)上記の退職給付費用以外に特別退職金150,044千円、退職給付制度改定損75,717千円を特別損失「合併関連費用」に含めて計上しております。なお、退職給付制度改定損は、当社の退職金規程を、合併に伴い改定したことにより発生したものであります。

(ストック・オプション等関係)

第24期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

第25期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第24期 (平成22年3月31日現在)	第25期 (平成23年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
未払費用否認 4,207	税務上の繰越欠損金 468,586
賞与引当金繰入限度超過額 31,985	税務上の繰延資産償却超過額 69,633
ゴルフ会員権評価損否認 2,441	退職給付引当金繰入限度超過額 48,580
貸倒引当金繰入限度超過額 19,531	賞与引当金繰入限度超過額 42,292
未払事業税 2,984	その他 106,485
未払福利厚生費否認 11,011	繰延税金資産小計 735,577
退職給付引当金繰入限度超過額 6,558	評価性引当額 586,024
税務上の繰越欠損金 13,086	繰延税金資産合計 149,552
その他 4,303	繰延税金負債
繰延税金資産小計 96,109	資産除去費用 6,928
評価性引当額 21,972	繰延税金負債合計 6,928
繰延税金資産合計 74,136	繰延税金資産の純額 142,624
繰延税金負債 -	
繰延税金資産の純額 74,136	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.85%	
住民税均等割 5.82%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.36%	

（企業結合等関係）

第24期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

共通支配下の取引等

（1）結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

名称 当社の兄弟会社である安田投信投資顧問株式会社

事業の内容 金融商品取引法に規定する第二種金融商品取引業、投資助言・代理業および投資運用業

企業結合日

平成22年10月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、安田投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

明治安田アセットマネジメント株式会社

取引の目的を含む取引の概要

・吸収合併の目的

両社の持つ経営基盤、これまで培ってきた運用ノウハウを発展的に融合し、資産運用会社としての競争力を高めていくためであります。

・合併比率等

安田投信投資顧問株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式0.0543772株の割合をもって割当交付し、普通株式6,286株を発行しました。また、本合併による資本金の増加はありません。

（2）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（資産除去債務関係）

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（1）当該資産除去債務の概要

本社施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主たる資産の耐用年数満了時（16年）としており、割引率は0.896%を適用しております。

（3）当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高(注)	54,489千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	488千円
期末残高	54,977千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（持分法損益等）

第24期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
該当事項はありません。

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

第24期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
該当事項はありません。

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第24期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

当社の事業は、資産運用サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当社の事業は、資産運用サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託 （運用業務）	投資信託 （販売業務）	投資顧問 （投資一任）	投資顧問 （投資助言）	合計
外部顧客への売上高	2,555,478	14,208	1,898,980	311,865	4,780,534

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高
年金積立金管理運用独立行政法人	621,584

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報]

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（関連当事者情報）

第24期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合
親会社	明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区	60,000百万円	生命保険業	（被所有） 直接90%

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
投資顧問運用助言及び設備の賃借等 役員の兼任	運用受託報酬	31,784千円	未収運用受託報酬	35,828千円
	投資助言報酬	246,119千円	未収投資助言報酬	126,638千円
	事務所家賃	246,655千円	長期差入保証金	204,060千円

取引条件ないし取引条件の決定方針等

運用受託報酬および投資助言報酬については、契約に基づき報酬を算出しております。

事務所の家賃については、近隣の取引情勢に基づいて、契約により所定金額を決定しております。

（注1）上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

明治安田生命保険相互会社（非上場）

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合
親会社	明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区	60,000百万円	生命保険業	（被所有） 直接92.86%

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
資産運用サービスの提供、 当社投信商品の販売、設備の賃借 及び役員の兼任	運用受託報酬	35,471千円	未収運用受託報酬	9,887千円
	投資助言報酬	306,784千円	未収投資助言報酬	181,486千円
	支払手数料	112,478千円	未払手数料	43,228千円
	事務所家賃	234,107千円	前払家賃	19,655千円
			長期差入保証金	190,313千円

取引条件ないし取引条件の決定方針等

運用受託報酬および投資助言報酬並びに支払手数料については、契約に基づき決定しております。

事務所家賃については、近隣の取引情勢に基づいて、契約により所定金額を決定しております。

（注1）上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

明治安田生命保険相互会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第24期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	第25期 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額	498,680円02銭	1株当たり純資産額 462,010円97銭
1株当たり当期純利益	1,612円87銭	1株当たり当期純損失 25,796円30銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	第24期 （平成22年3月31日現在）	第25期 （平成23年3月31日現在）
貸借対照表の純資産の部の合計金額（千円）	6,283,866	8,726,001
普通株式に係る純資産額（千円）	6,283,866	8,726,001
差額の主な内訳	-	-
普通株式の発行済株式数（株）	12,601	18,887
普通株式の自己株式数（株）	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	12,601	18,887

1株当たり当期純利益

	第24期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	第25期 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	20,323	405,904
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株主に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	20,323	405,904
期中平均株式数（株）	12,601	15,735

(重要な後発事象)

第24期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第25期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>・安田投信投資顧問株式会社との合併について 当社と安田投信投資顧問株式会社は、平成22年6月10日付で、合併効力発生日を平成22年10月1日とする合併契約を締結しました。当該合併契約につきましては、平成22年6月25日開催の定時株主総会において承認を得ております。</p> <p>1. 合併の目的 資産運用業界は金融・経済危機を受けて、厳しい環境下にあり、資産運用会社は運用力のさらなる強化と経営効率のいっそうの向上を求められております。こうした環境を踏まえ、今後さらに多様化、高度化していくお客さまのニーズに的確に対応していくためには、両社が各々の独自性を伸ばしていくという従来の方角から、両社の持つ経営基盤、これまで培ってきた運用ノウハウを発展的に融合し、資産運用会社としての競争力を高めていく方向とすることが最善の道であると判断し、両社間で合併の合意に至りました。</p> <p>2. 合併する相手会社の名称 安田投信投資顧問株式会社</p> <p>3. 合併の方法、合併後の会社の名称 本合併にあたっては、当社を吸収合併存続会社とし、安田投信投資顧問株式会社を吸収合併消滅会社とします。 また、新会社の商号は、明治安田アセットマネジメント株式会社（英文名：Meiji Yasuda Asset Management Company Ltd.）とします。</p> <p>4. 合併比率等 (1) 合併比率 安田投信投資顧問株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式0.0543772株の割合をもって割当交付します。 (2) 合併により発行する株式の種類及び数 当社は、本合併に際して、普通株式6,286株を発行します。 (3) 資本金、資本準備金その他 本合併により増加する資本金および準備金等は、次のとおりです。 資本金 0円 資本準備金 0円 その他資本剰余金 会社計算規則第35条第2項の株主資本等変動額から前2号の合計額を控除した金額 利益準備金 0円 その他利益剰余金 0円</p> <p>5. 安田投信投資顧問株式会社の概要 (1) 事業内容 金融商品取引法に規定する第二種金融商品取引業、投資助言・代理業および投資運用業 (2) 営業成績及び財産の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成21年3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収益</td> <td>2,820百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>資産の額</td> <td>3,935百万円</td> </tr> <tr> <td>負債の額</td> <td>299百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産の額</td> <td>3,635百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 合併効力発生日 平成22年10月1日</p>	区分	平成21年3月期	営業収益	2,820百万円	当期純損失	255百万円	資産の額	3,935百万円	負債の額	299百万円	純資産の額	3,635百万円	
区分	平成21年3月期												
営業収益	2,820百万円												
当期純損失	255百万円												
資産の額	3,935百万円												
負債の額	299百万円												
純資産の額	3,635百万円												

委託会社の最近中間会計期間における経理の状況

1.中間財務諸表の作成方法について

委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条・第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2.監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

中間財務諸表等
 中間財務諸表
 中間貸借対照表

(単位：千円)

当中間会計期間末 (平成23年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金・預金	7,606,958
未収委託者報酬	421,552
未収運用受託報酬	651,064
未収投資助言報酬	186,585
その他	97,774
貸倒引当金	8,101
流動資産合計	8,955,834
固定資産	
有形固定資産	¹ 290,303
無形固定資産	35,616
投資その他の資産	191,929
長期差入保証金	190,699
その他	49,230
貸倒引当金	48,000
固定資産合計	517,848
資産合計	9,473,683
負債の部	
流動負債	
未払償還金	7,315
未払手数料	174,567
未払法人税等	9,497
賞与引当金	98,271
その他	² 271,683
流動負債合計	561,335
固定負債	
退職給付引当金	134,119
資産除去債務	55,223
固定負債合計	189,342
負債合計	750,678
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	
資本準備金	660,443
その他資本剰余金	2,854,339
資本剰余金合計	3,514,783
利益剰余金	
利益準備金	83,040
その他利益剰余金	
別途積立金	3,092,001
繰越利益剰余金	1,033,179
利益剰余金合計	4,208,221
株主資本合計	8,723,004
純資産合計	8,723,004
負債純資産合計	9,473,683

中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業収益	
委託者報酬	1,607,539
受入手数料	13,281
運用受託報酬	1,013,938
投資助言報酬	170,235
営業収益合計	2,804,994
営業費用	
支払手数料	749,869
その他営業費用	670,350
営業費用合計	1,420,220
一般管理費	¹ 1,244,679
営業利益	140,094
営業外収益	² 5,379
営業外費用	756
経常利益	144,717
特別利益	-
特別損失	3,945
税引前中間純利益	140,772
法人税、住民税及び事業税	1,145
法人税等調整額	142,624
法人税等合計	143,769
中間純損失()	2,996

中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

当中間会計期間	
(自 平成23年4月1日	
至 平成23年9月30日)	
株主資本	
資本金	
当期首残高	1,000,000
当中間期変動額	-
当中間期末残高	1,000,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	660,443
当中間期変動額	-
当中間期末残高	660,443
その他資本剰余金	
当期首残高	2,854,339
当中間期変動額	-
当中間期末残高	2,854,339
資本剰余金合計	
当期首残高	3,514,783
当中間期変動額	-
当中間期末残高	3,514,783
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	83,040
当中間期変動額	-
当中間期末残高	83,040
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	3,092,001
当中間期変動額	-
当中間期末残高	3,092,001
繰越利益剰余金	
当期首残高	1,036,176
当中間期変動額	-
剰余金の配当	-
中間純損失()	2,996
当中間期変動額合計	2,996
当中間期末残高	1,033,179
利益剰余金合計	
当期首残高	4,211,217
当中間期変動額	-
剰余金の配当	-
中間純損失()	2,996
当中間期変動額合計	2,996
当中間期末残高	4,208,221
株主資本合計	
当期首残高	8,726,001
当中間期変動額	-
剰余金の配当	-
中間純損失()	2,996
当中間期変動額合計	2,996
当中間期末残高	8,723,004

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
1. 固定資産の減価償却方法	
(1)有形固定資産	
定額法	
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。	
建物 3年～18年	
器具備品 3年～20年	
(2)無形固定資産	
定額法	
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	
2. 引当金の計上基準	
(1)貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	
(2)賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。	
(3)退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支払に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。	
3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	
消費税等の会計処理方法	
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	

会計方針の変更

該当事項はありません。

追加情報

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間末 (平成23年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。	
建物	126,035千円
器具備品	322,357千円
2 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
1 当中間会計期間末の減価償却実施額は次のとおりであります。	
有形固定資産	35,752千円
無形固定資産	6,128千円
2 営業外収益のうち主なもの	
受取利息	2,085千円
保険契約返戻金・配当金	2,275千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	18,887株	-	-	18,887株
2. 自己株式に関する事項 該当事項はありません。				
3. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。				
4. 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額 該当事項はありません。				
(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの 該当事項はありません。				

(リース取引関係)

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	7,606,958	7,606,958	-
(2)未収委託者報酬	421,552	421,552	-
(3)未収運用受託報酬	651,064	651,064	-
(4)未収投資助言報酬	186,585		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	8,101		
	178,484	178,484	-
(5)長期差入保証金	190,699	186,321	4,377
資産計	9,048,758	9,044,381	4,377
(1)未払手数料	174,567	174,567	-
負債計	174,567	174,567	-

(1)未収投資助言報酬に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)未収投資助言報酬

未収投資助言報酬のうち一般債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、未収投資助言報酬のうち貸倒懸念債権については、財務内容評価法による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5)長期差入保証金

長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末（平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間末（平成23年9月30日）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	54,977千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	246千円
当中間会計期間末残高	<u>55,223千円</u>

(賃貸等不動産関係)

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

当社の事業は、資産運用サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託 (運用業務)	投資信託 (販売業務)	投資顧問 (投資一任)	投資顧問 (投資助言)	合計
外部顧客への売上高	1,607,539	13,281	1,013,938	170,235	2,804,994

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
年金積立金管理運用独立行政法人	309,680

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報]

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	461,852円32銭
1株当たり中間純損失金額	158円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
中間純損失金額(千円)	2,996
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純損失金額(千円)	2,996
普通株式の期中平均株式数(株)	18,887

5【その他】

<訂正前>

(1) 定款の変更

平成22年10月1日付で、定款について次の変更を行いました。

・安田投信投資顧問株式会社と合併し、商号を明治安田アセットマネジメント株式会社に変更しました。

・公告方法の変更を行いました。（電子公告（ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う）に変更しました。）

(2) 訴訟事件その他の重要事項

該当事項はありません。

<訂正後>

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要となります。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年1月13日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 英 公一 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 雅人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている明治安田ライフプランファンド20の平成23年5月21日から平成23年11月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、明治安田ライフプランファンド20の平成23年11月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年5月21日から平成23年11月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年1月13日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 英 公一 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 雅人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている明治安田ライフプランファンド50の平成23年5月21日から平成23年11月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、明治安田ライフプランファンド50の平成23年11月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年5月21日から平成23年11月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年1月13日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 英 公一 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 雅人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている明治安田ライフプランファンド70の平成23年5月21日から平成23年11月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、明治安田ライフプランファンド70の平成23年11月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年5月21日から平成23年11月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月27日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森 公高
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 奥村 始史
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 辻前 正紀
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている明治安田アセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治安田アセットマネジメント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年11月22日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 壁 谷 惠 嗣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 前 正 紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている明治安田アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、明治安田アセットマネジメント株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

MDAMアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 公高

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 始史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻前 正紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているMDAMアセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MDAMアセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象の「安田投信投資顧問株式会社との合併について」に記載されているとおり、会社と安田投信投資顧問株式会社は、平成22年6月10日付で、合併効力発生日を平成22年10月1日とする合併契約を締結している。当該合併契約については、平成22年6月25日開催の定時株主総会において承認を得ている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。